

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	中野郷住宅			
-----	-------	--	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5101
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中原町半谷20番地	敷地面積	20,240.59 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅、集会所				
複合・併設施設	-	建築年月	S46		
建物構造	プレキャストコンクリート造	延床面積	11,402.73 m ²	総取得費	- 千円
階数	4階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

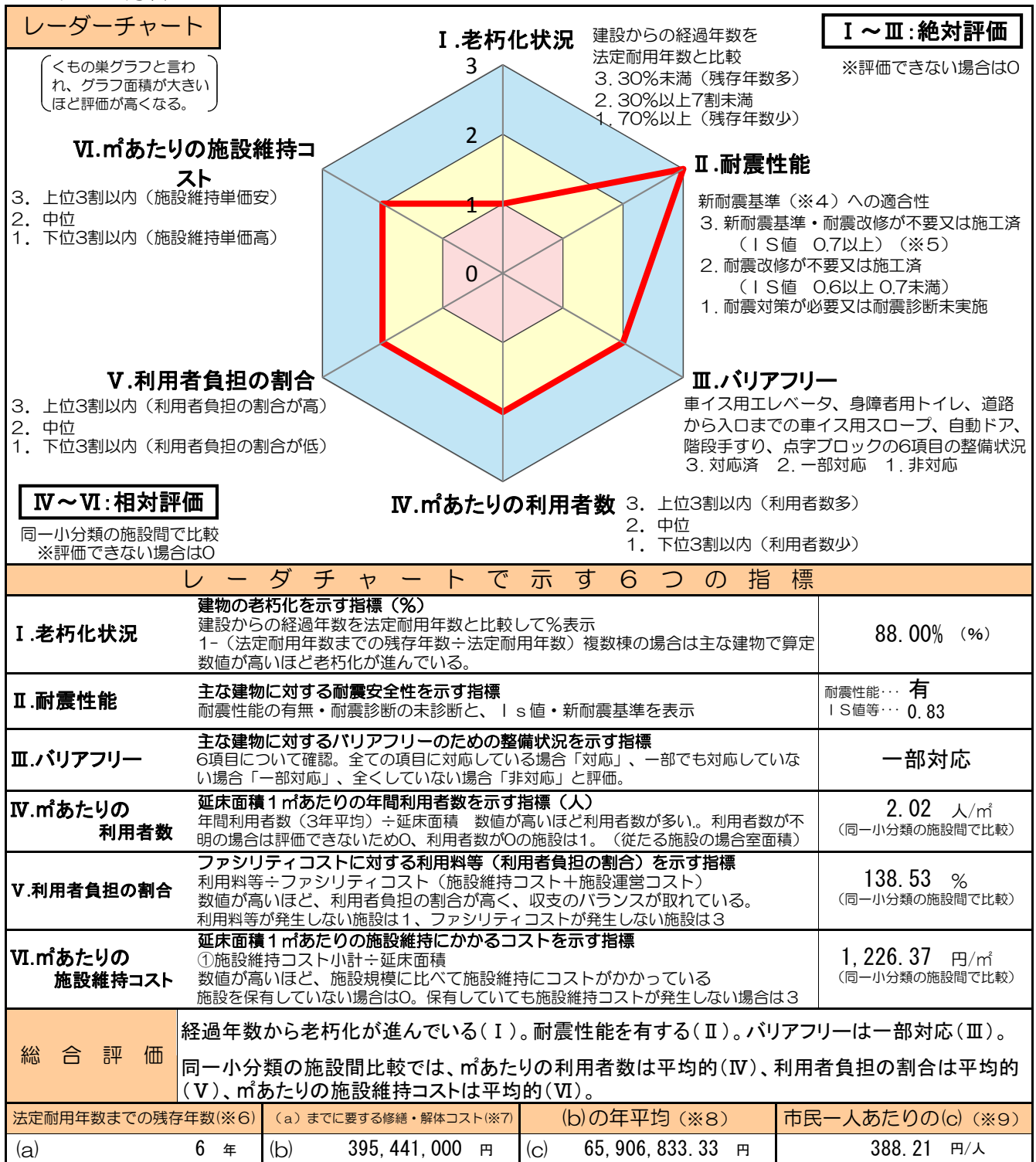
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	237人	237人	218人	日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	21,669,664		支 出	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	2,437,367
		県 費	-			火災保険料	221,275
		その他	-			維持管理委託料	894,014
		市費 (一般財源)	-6,026,786			敷地借上料	-
	合 計	15,642,878		工事請負費		10,374,662	
	施設外観					その他維持費	56,650
						小 計	13,983,968
						人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-	
				光熱水費	-		
				指定管理料	-		
				その他委託料	481,734		
				その他運営費 (事業費)	1,177,176		
				小 計	1,658,910		
				合 計 (①+②)	15,642,878		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	67,815.95 円/人		92.14 円/人		1,371.85 円/m ²		
特記事項	平成23年度中野郷污水管改修工事。						

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	宮浦住宅			
-----	------	--	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5102
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米津町宮浦68番地	敷地面積	13,224.73 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅、集会所				
複合・併設施設	-		建築年月	S59	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	10,698.07 m ²	総取得費	1,318,230 千円
階数	4階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

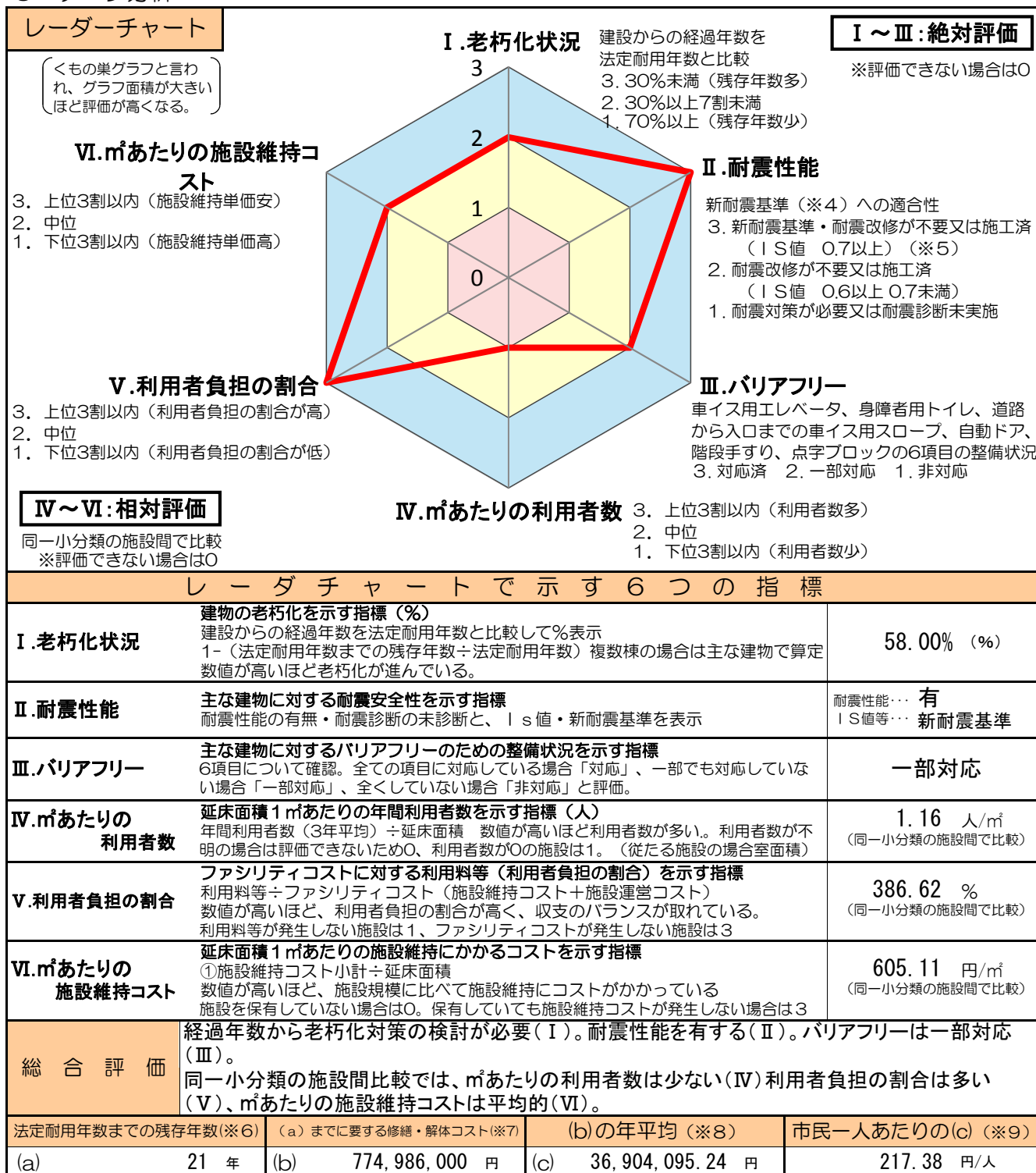
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C (推計)	健全度判定	B (推計)
------	---	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	124 人	124 人	124 人	日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	33,448,519		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	1,943,280	
		県 費	-			火災保険料	205,748	
		その他	-			維持管理委託料	1,131,710	
		市費 (一般財源)	-24,797,099			敷地借上料	-	
	合 計	8,651,420		工事請負費		3,150,515		
	施設外観					その他維持費	42,270	
						小 計	6,473,523	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	63,268			
				指定管理料	-			
				その他委託料	555,497			
				その他運営費 (事業費)	1,559,132			
				小 計	2,177,897			
				合 計 (①+②)	8,651,420			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	69,769.52 円/人		50.96 円/人		808.69 円/m ²			
特記事項	平成22年度下水接続工事。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	下町住宅			
-----	------	--	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5103
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	下町宮東12番地1	敷地面積	5,699.53 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅、集会所				
複合・併設施設	-		建築年月	S56	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,298.73 m ²	総取得費	427,070 千円
階数	5階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

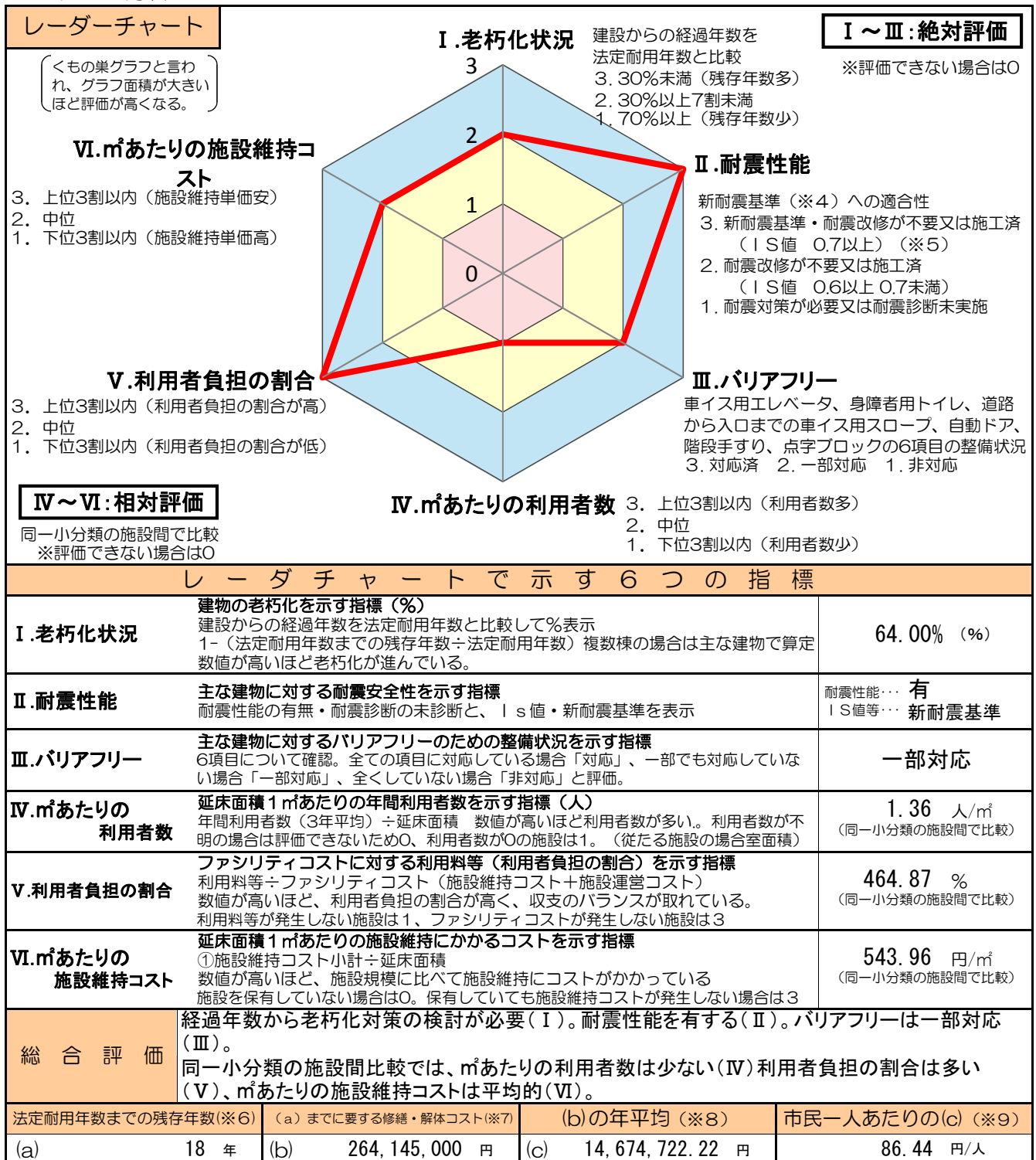
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C (推計)	健全度判定	B (推計)
------	---	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	59人	59人	57人	日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	13,208,352		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	699,788	
		県 費	-			火災保険料	88,333	
		その他	-			維持管理委託料	278,508	
		市費 (一般財源)	-10,367,062			敷地借上料	-	
	合 計	2,841,290		工事請負費		1,258,075		
	施設外観			小 計		2,338,354		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	-	
				燃料費		-		
			光熱水費			-		
			指定管理料		-			
			その他委託料		222,234			
			その他運営費 (事業費)		280,702			
			小 計		502,936			
			合 計 (①+②)		2,841,290			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	48,707.83 円/人		16.74 円/人		660.96 円/m ²			
特記事項	平成23年度電波障害施設撤去工事。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	犬塚住宅			
-----	------	--	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5104
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中畑一丁目56番地	敷地面積	4,387.70 m ²
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅、集会所				
複合・併設施設	-		建築年月	H2	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,109.93 m ²	総取得費	455,744 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

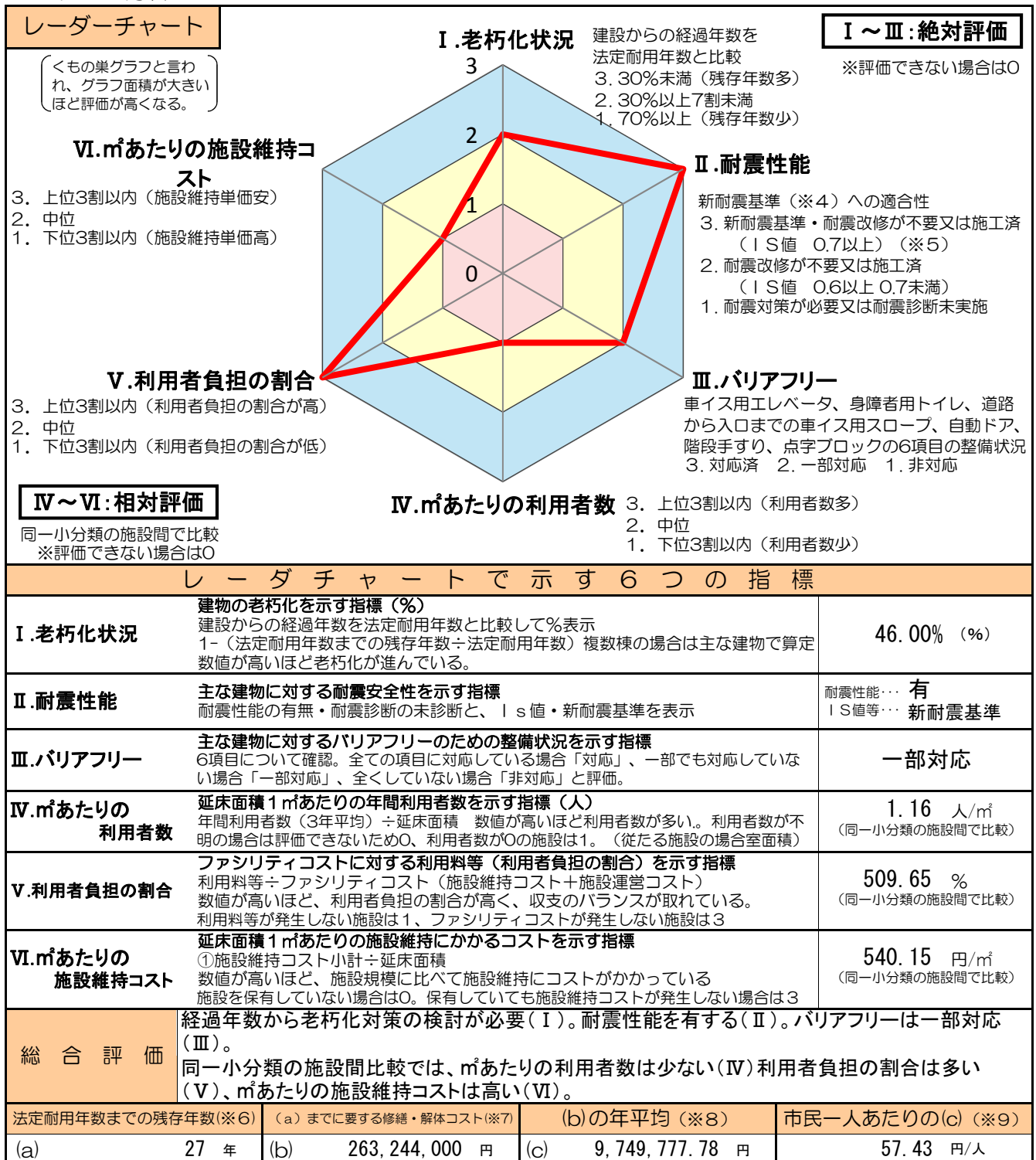
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	36人	36人	36人	日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	9,858,229		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	78,013
		県 費	-			火災保険料	51,172
		その他	-			維持管理委託料	142,326
		市費 (一般財源)	-7,923,915			敷地借上料	-
	合 計		1,934,314		工事請負費	1,408,330	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	1,679,841	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-	
				光熱水費		29,802	
				指定管理料		-	
				その他委託料		84,669	
				その他運営費 (事業費)	140,002		
				小 計	254,473		
				合 計 (①+②)	1,934,314		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	53,730.94 円/人		11.39 円/人		621.98 円/m ²		
特記事項	平成23年度2棟屋上防水塗装工事、屋上笠木・架台防水及び高架水槽鉄骨塗装工事。						

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	巨海住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5105
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	巨海町泉田60番地2	敷地面積	2,345.33 m ²
	(寺津中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S38	
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	590.71 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

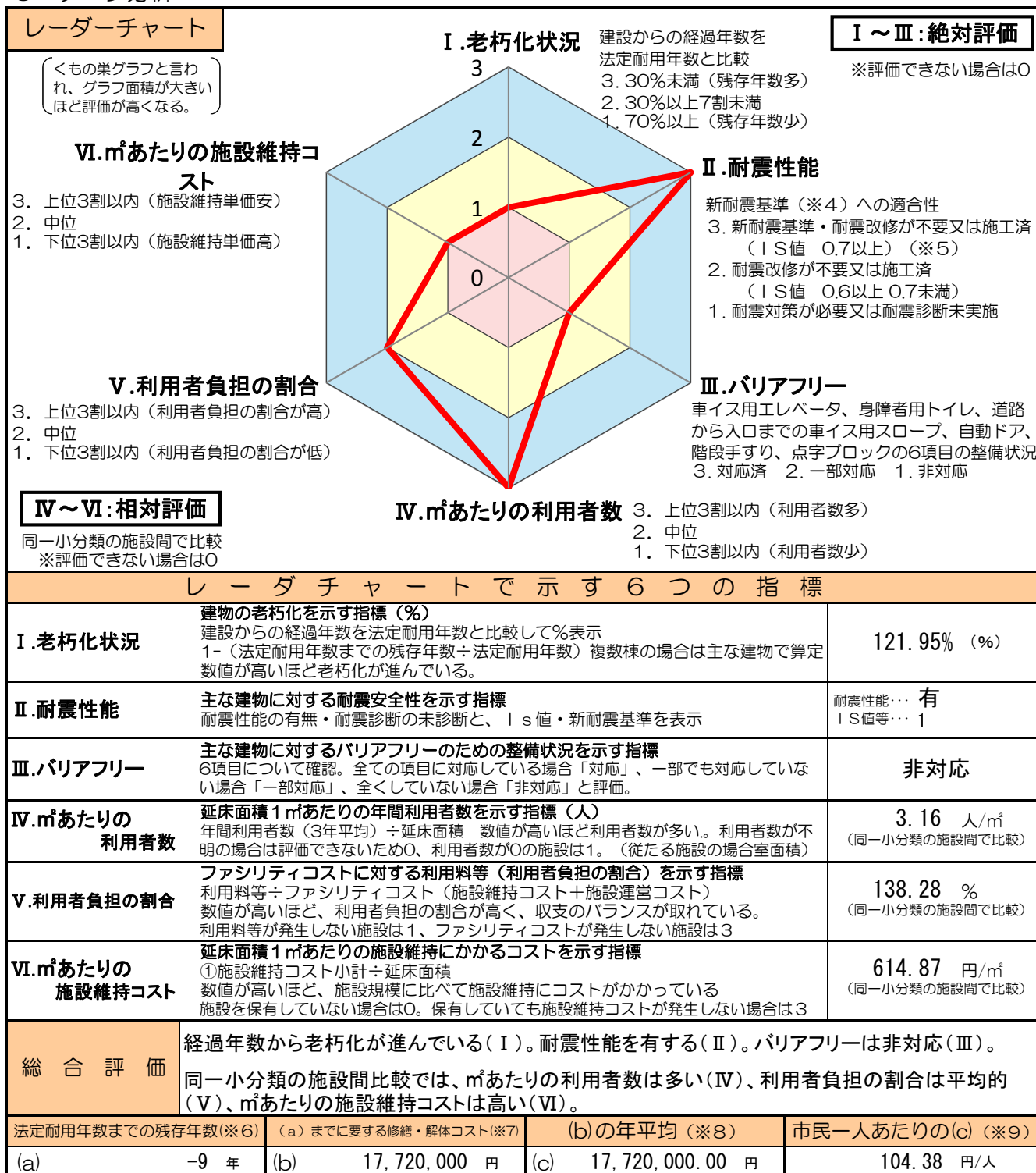
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	19人	19人	18人	日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	652,600		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	21,000	
		県 費	-			火災保険料	8,358	
		その他	-			維持管理委託料	53,550	
		市費 (一般財源)	-180,644			敷地借上料	-	
	合 計	471,956		工事請負費		280,300		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		363,208		
				小 計		108,748		
			合 計 (①+②)			471,956		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	25,283.36 円/人		2.78 円/人		798.96 円/m ²			
特記事項	平成23年度電気幹線改修工事、歩道整備工事。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	父橋住宅			
-----	------	--	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5106
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町中屋敷80番地	敷地面積	6,964.02 m ²
	(東部中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S42	
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	1,241.63 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

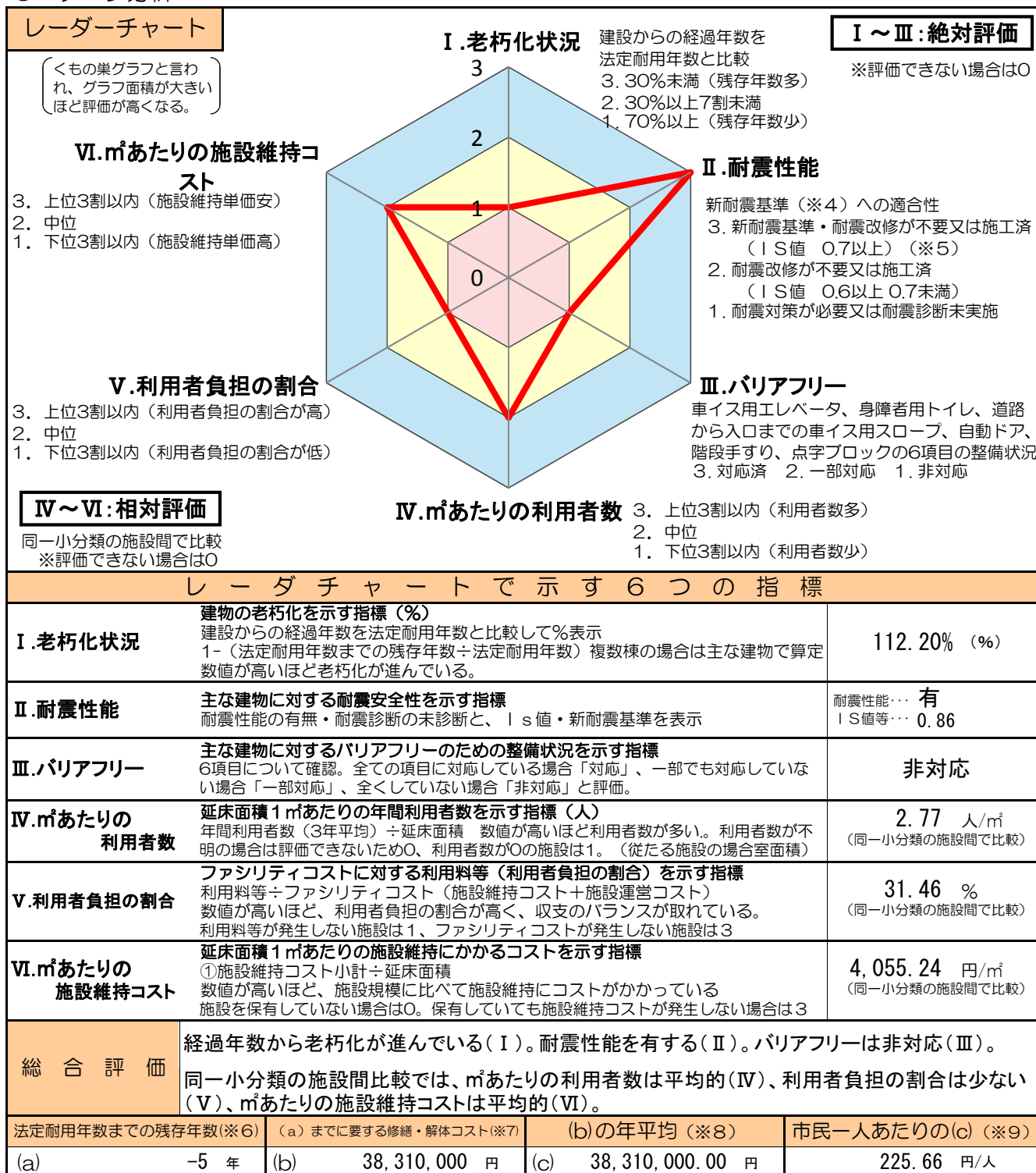
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	36人	36人	34人	日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	1,672,800		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	143,330	
		県 費	-			火災保険料	28,247	
		その他	-			維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	3,644,545			敷地借上料	-	
	合 計	5,317,345		工事請負費		4,863,530		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		5,035,107		
				小 計		282,238		
			合 計 (①+②)			5,317,345		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	150,490.90 円/人		31.32 円/人		4,282.55 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	室住宅		
-----	-----	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5107
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町中川原17番地2	敷地面積	2,285.09 m ²
	(東部中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S41	
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	389.56 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

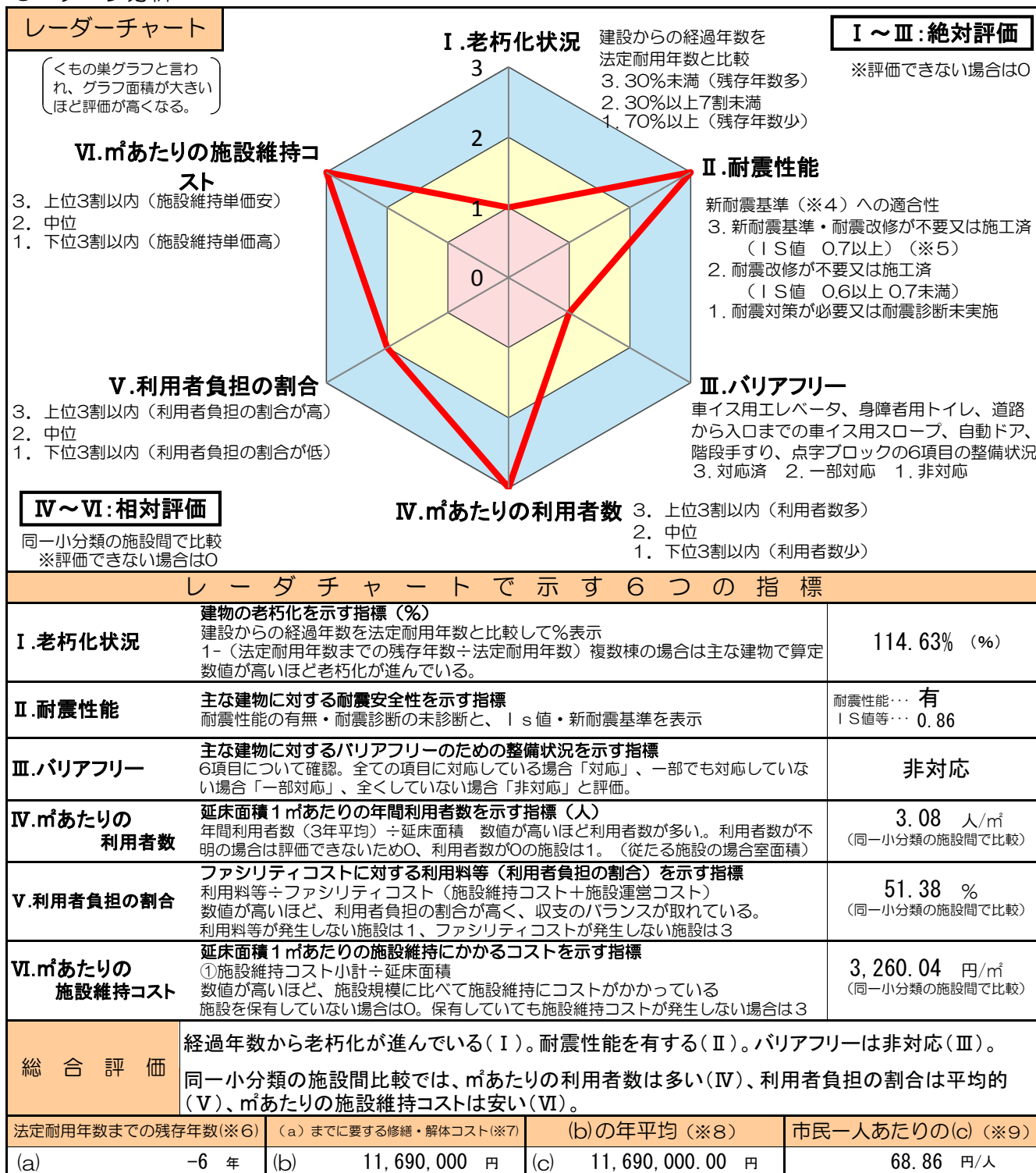
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	12人	12人	12人	日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	706,900		支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費	-			①施設維持コスト	修繕料	269,850
		県 費	-			火災保険料	5,762	
		その他	-			維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	668,917			敷地借上料	-	
	合 計	1,375,817		工事請負費		994,370		
	施設外観			施設外観		その他維持費	-	
				小 計		1,269,982		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	-	
			燃料費			-		
			光熱水費		12,414			
			指定管理料		-			
			その他委託料		27,556			
			その他運営費 (事業費)		65,865			
			小 計		105,835			
			合 計 (①+②)		1,375,817			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	114,651.42 円/人		8.10 円/人		3,531.72 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	野々宮住宅			
-----	-------	--	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5108
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	野々宮町茶木2番地	敷地面積	3,259.48 m ²
	(福地中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S41	
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	641.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

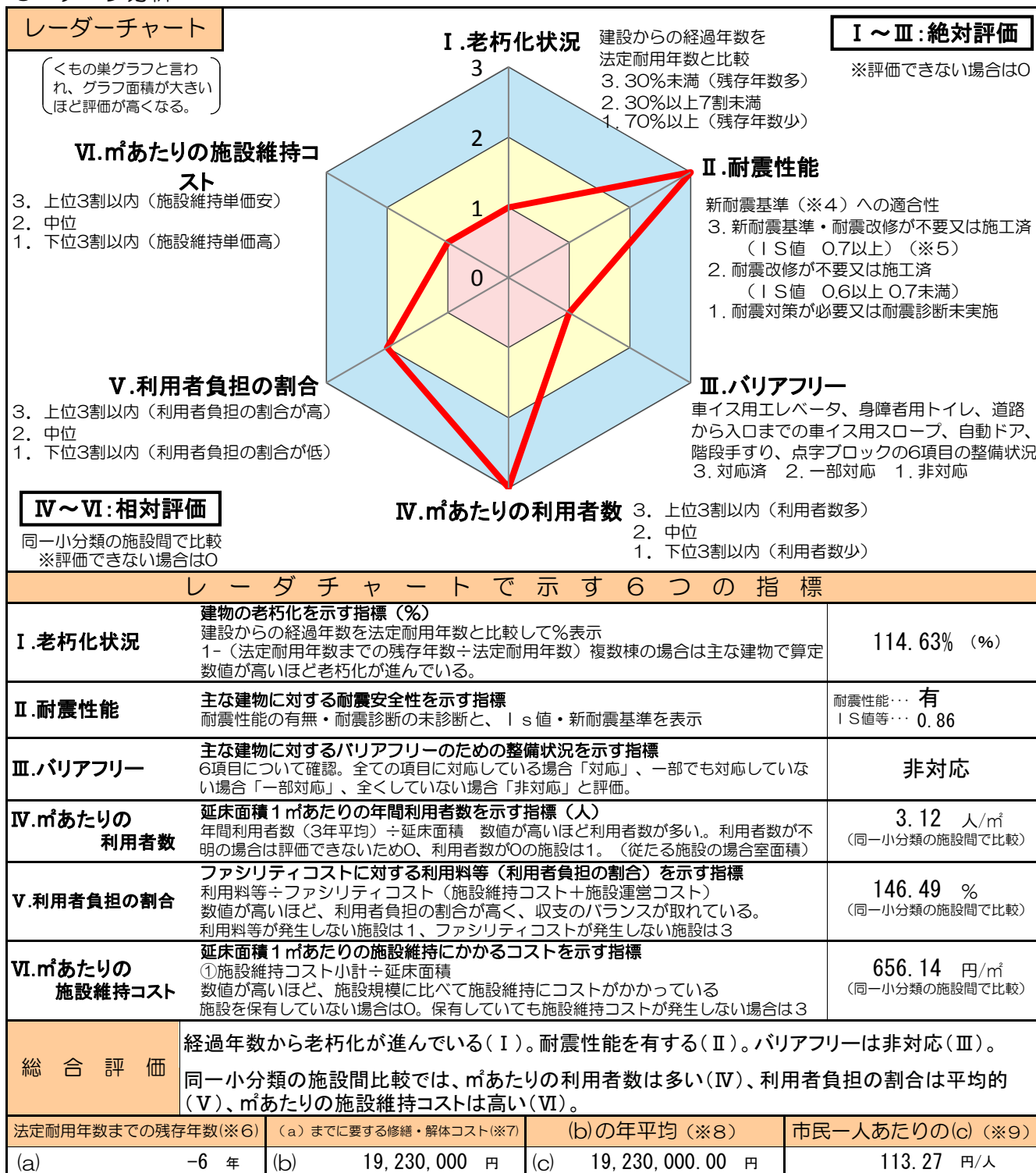
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態	
	20人	20人	20人	日	直接運営	
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	781,200	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	-
		県 費	-		火災保険料	11,341
		その他	-		維持管理委託料	26,250
		市費 (一般財源)	-247,905		敷地借上料	-
	合 計		533,295	工事請負費	376,480	
	施設外観			② 施設運営コスト	その他維持費	6,513
					小 計	420,584
					人件費 (賃金含)	-
		燃料費			-	
		光熱水費			-	
		指定管理料	-			
		その他委託料	41,927			
		その他運営費 (事業費)	70,784			
		小 計	112,711			
		合 計 (①+②)	533,295			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり	
	26,664.75 円/人		3.14 円/人		831.97 円/m ²	
特記事項	平成23年度電気幹線改修工事。					

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	鎌谷住宅			
-----	------	--	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5109
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鎌谷町大河田6番地	敷地面積	11,014.04 m ²
	(福地中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅、集会所				
複合・併設施設	-	建築年月	S39		
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	2,089.11 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

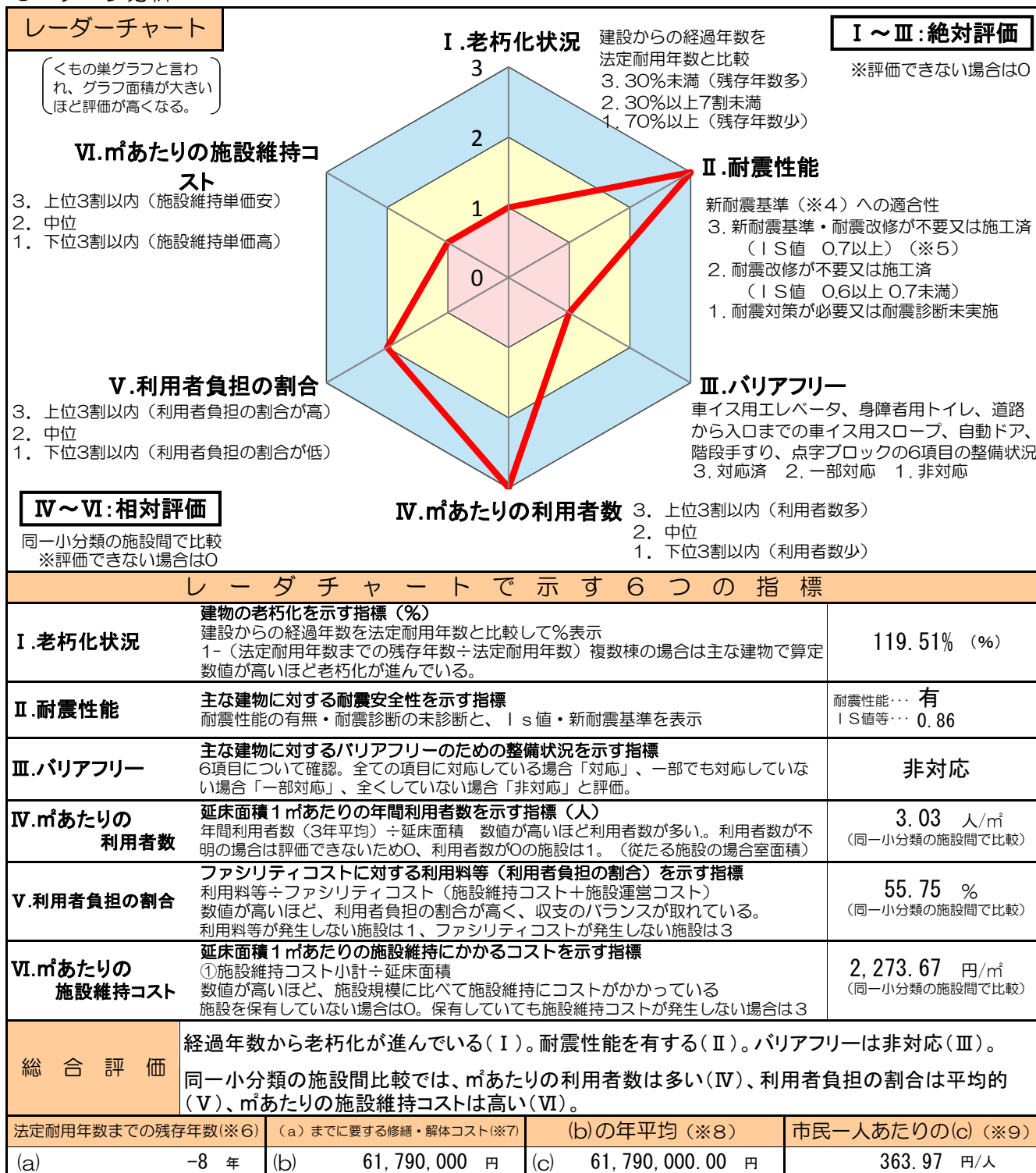
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	65人	65人	60人	日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	2,920,229		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	1,064,270	
		県 費	-			火災保険料	38,644	
		その他	-			維持管理委託料	82,971	
		市費 (一般財源)	2,317,582			敷地借上料	-	
	合 計	5,237,811		工事請負費		3,542,058		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	22,013	
				小 計		4,749,956		
				人件費 (賃金含)		-		
			燃料費			-		
			光熱水費		-			
			指定管理料		-			
			その他委託料		136,763			
			その他運営費 (事業費)		351,092			
			小 計		487,855			
			合 計 (①+②)		5,237,811			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	82,702.28 円/人		30.85 円/人		2,507.20 円/m ²			
特記事項	平成23年度電気幹線改修工事。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	中原住宅
-----	------

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5110
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中原町堀割16番地1	敷地面積	6,042.18 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S43	
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	1,418.08 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

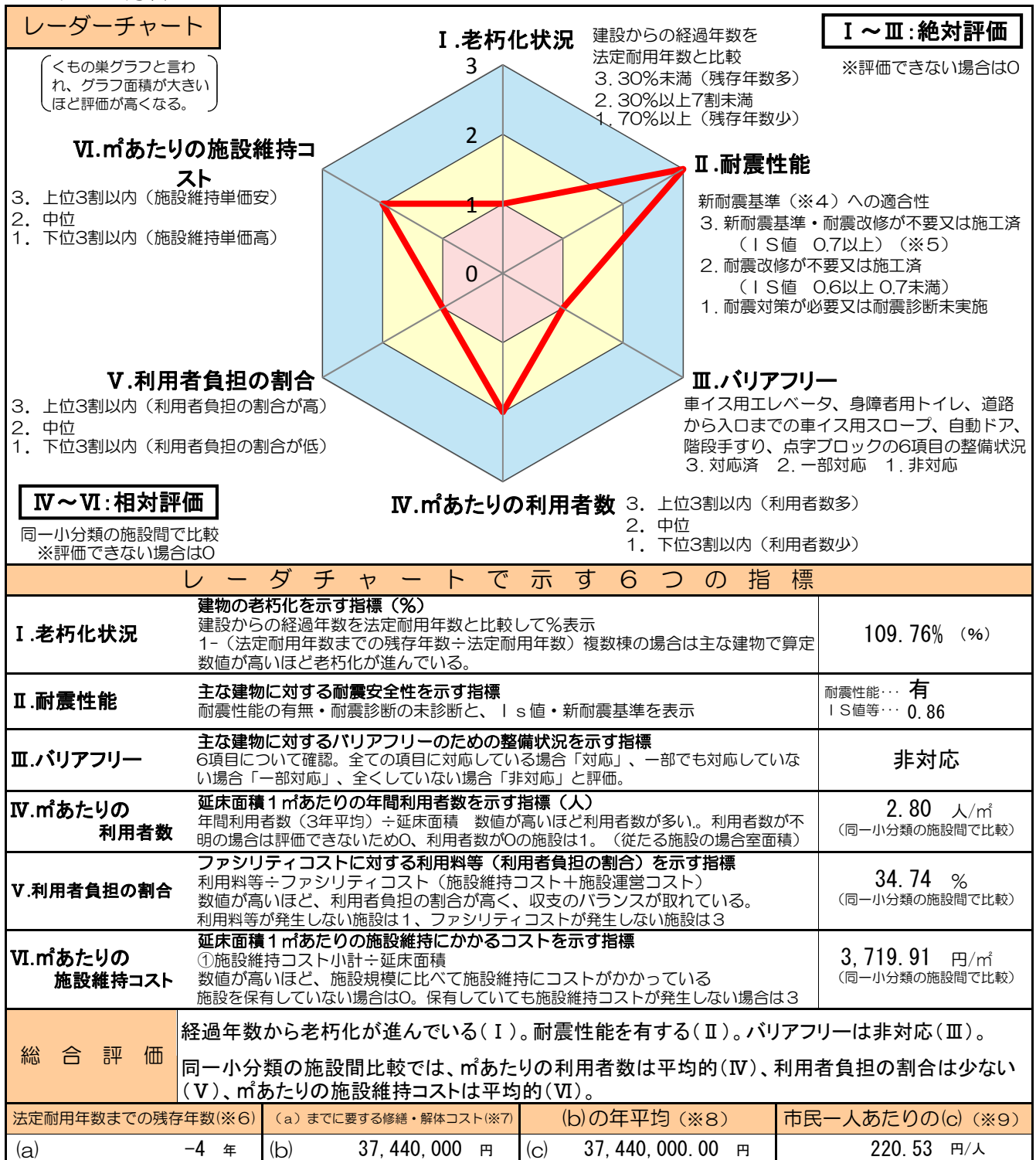
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	40人	40人	39人	日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		1,919,681	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国費		-		修繕料	227,475	
		県費		-		火災保険料	40,229	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		3,606,869		敷地借上料	-	
	合計		5,526,550	工事請負費		5,007,425		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	5,275,129	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	77,854			
				その他運営費 (事業費)	173,567			
				小計	251,421			
				合計 (①+②)	5,526,550			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	139,324.79 円/人		32.55 円/人		3,897.21 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	住崎住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5111
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	住崎町荒子28番地1	敷地面積	3,597.39 m ²
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	H9	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,313.61 m ²	総取得費	451,972 千円
階数	4階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

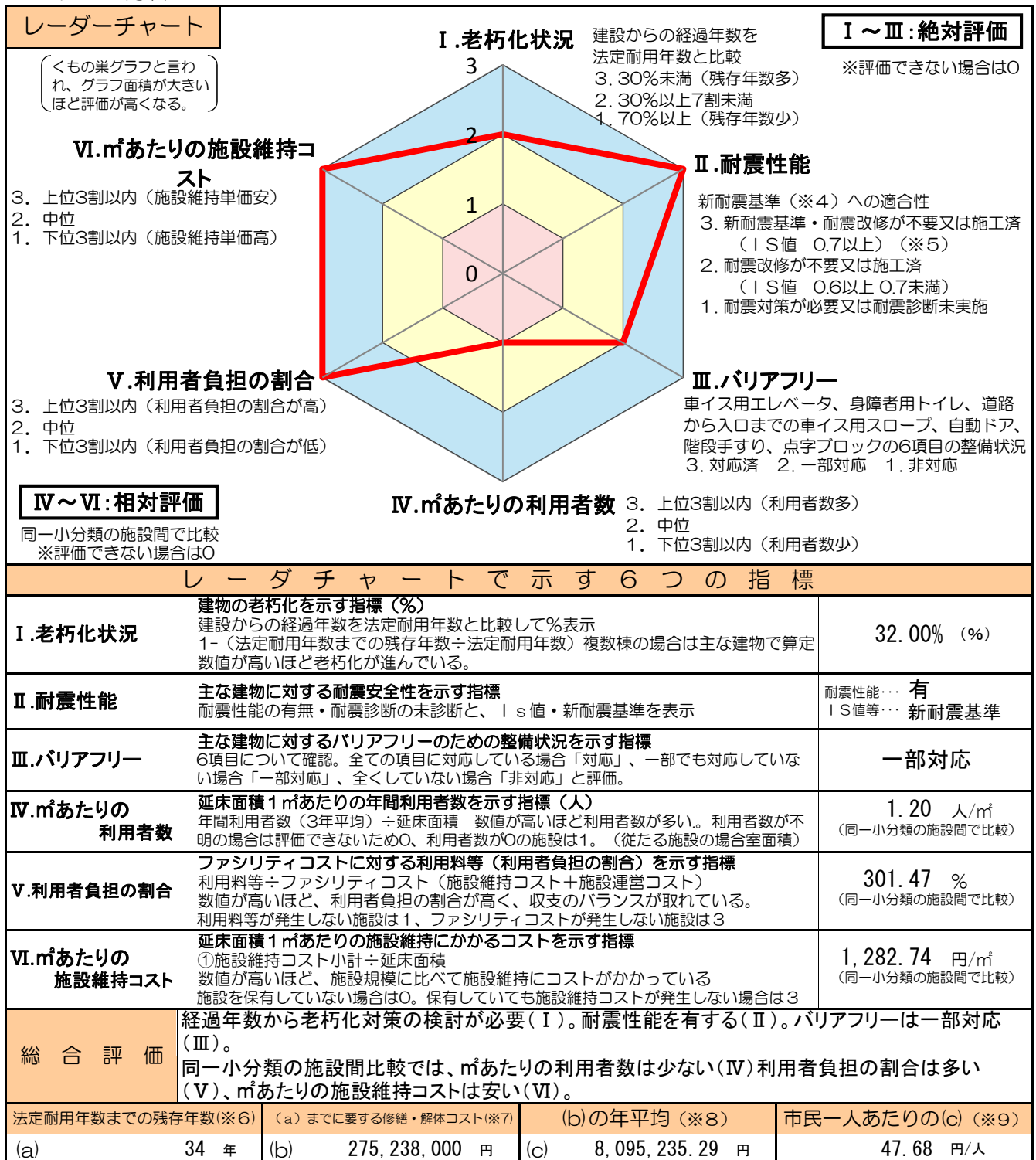
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	28人	28人	27人	日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	9,433,531		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	345,339	
		県 費	-			火災保険料	49,139	
		その他	-			維持管理委託料	272,671	
		市費 (一般財源)	-6,304,371			敷地借上料	-	
	合 計	3,129,160		工事請負費		2,216,470		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	84,150	
				小 計		2,967,769		
				小 計		161,391		
			合 計 (①+②)			3,129,160		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	113,102.17 円/人		18.43 円/人		1,352.50 円/m ²			
特記事項	平成23年度電波障害施設撤去工事。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	遠ノ子住宅		
-----	-------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5112
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町赤羽遠ノ子36番地1	敷地面積	852.22 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m ²


2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S35	
建物構造	木造	延床面積	112.20 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

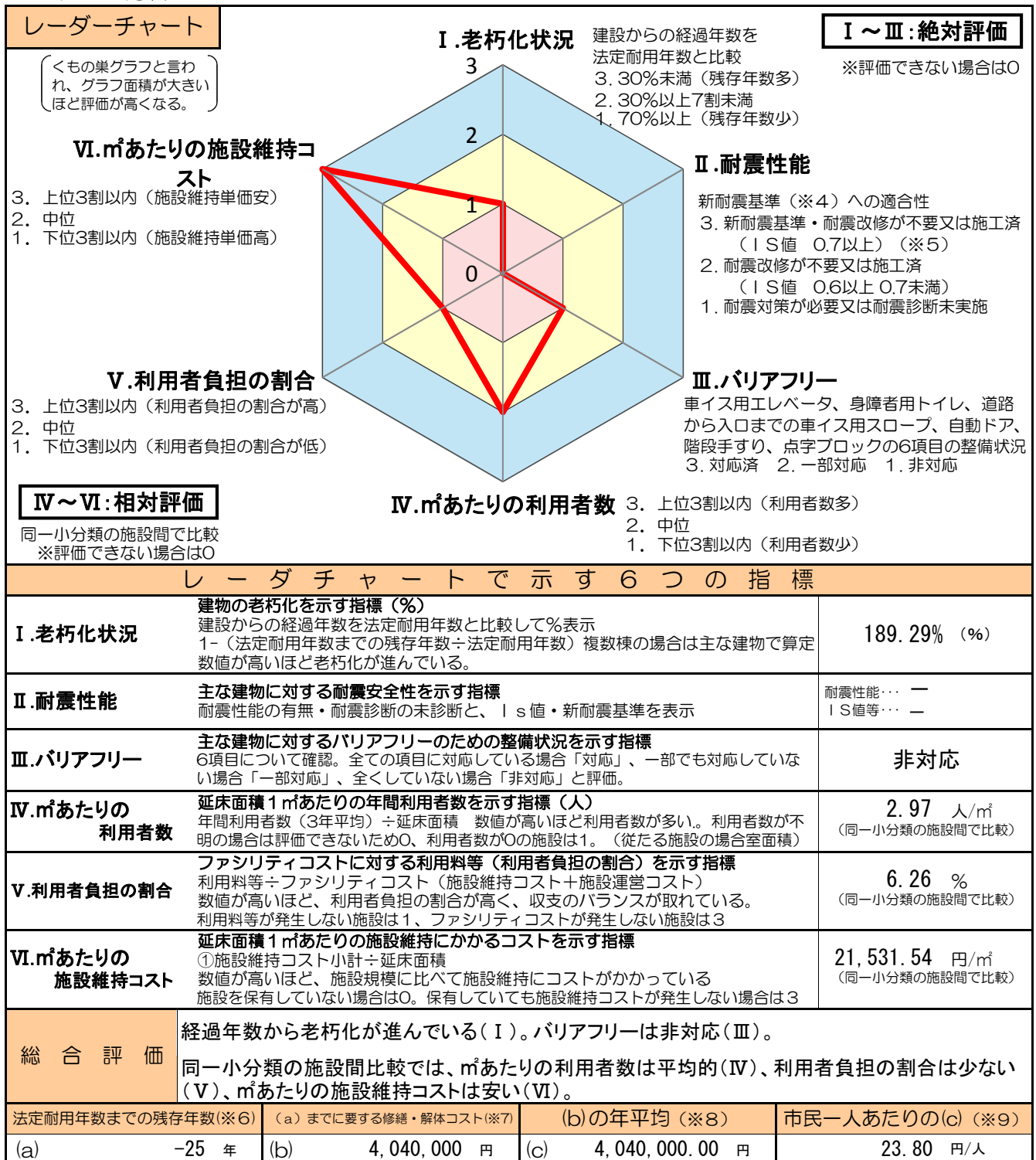
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	8人	8人	4人	日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		193,547	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	8,318	
		その他		-		維持管理委託料	3,021	
		市費 (一般財源)		2,900,438		敷地借上料	-	
	合 計		3,093,985	工事請負費		2,404,500		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	2,415,839	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	12,451			
				その他運営費 (事業費)	665,695			
				小 計	678,146			
				合 計 (①+②)	3,093,985			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	464,097.75 円/人		18.22 円/人		27,575.62 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	治明住宅			
-----	------	--	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5113
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町治明丑新田北ノ切245番地 (一色中学校地区)	敷地面積	1,140.49 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S29	
建物構造	木造	延床面積	57.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

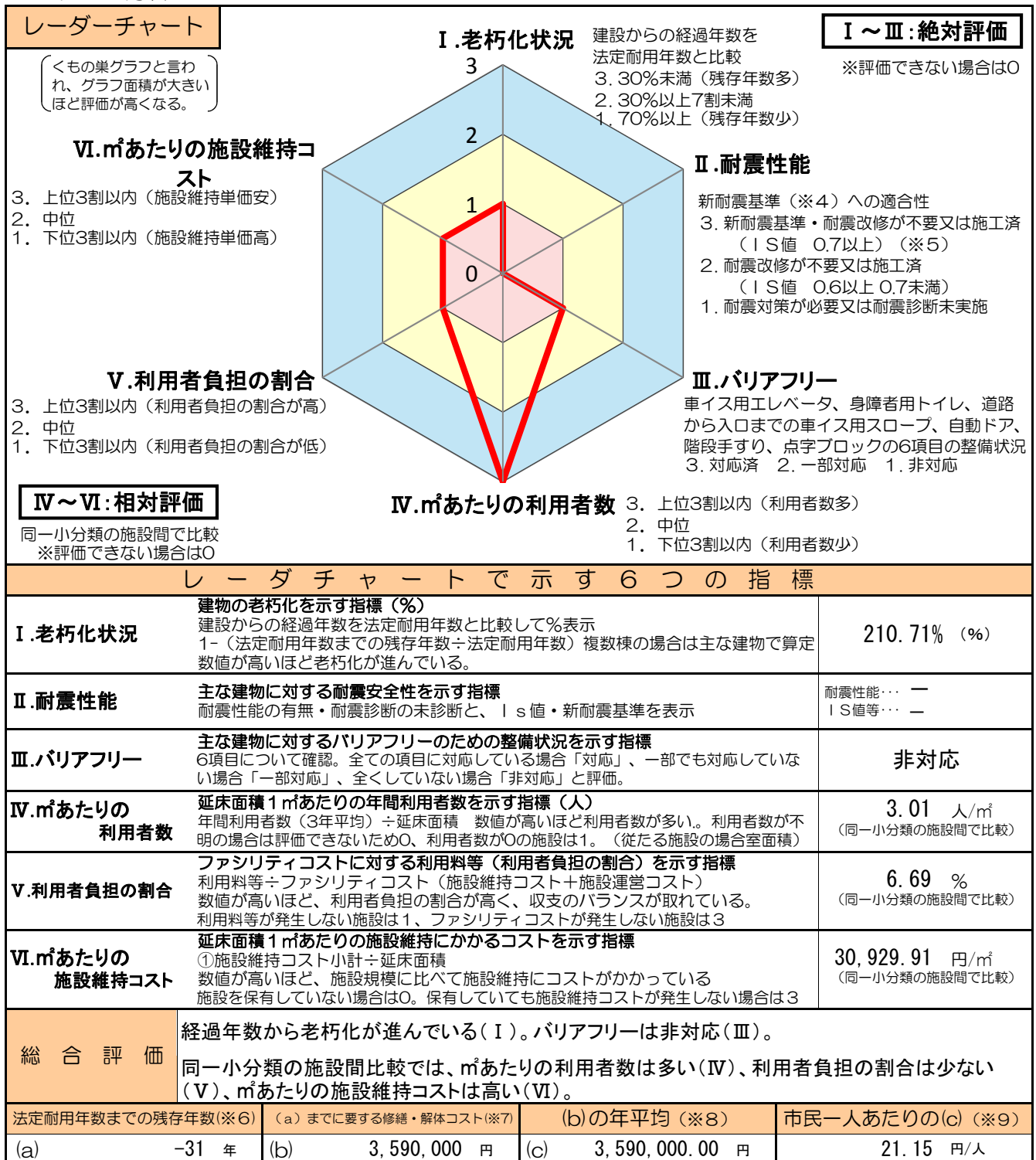
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	7人	7人	4人	日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	141,048		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	-	
		県 費	-			火災保険料	5,002	
		その他	-			維持管理委託料	9,753	
		市費 (一般財源)	1,966,117			敷地借上料	-	
	合 計	2,107,165		工事請負費		1,748,250		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		1,763,005		
				人件費 (賃金含)		-		
			燃料費			-		
			光熱水費		-			
			指定管理料		-			
			その他委託料		7,782			
			その他運営費 (事業費)		336,378			
			小 計		344,160			
			合 計 (①+②)		2,107,165			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	351,194.17 円/人		12.41 円/人		36,967.81 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	生田住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5114
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町生田竹生新田5番地4	敷地面積	2,228.55 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S29	
建物構造	木造	延床面積	171.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

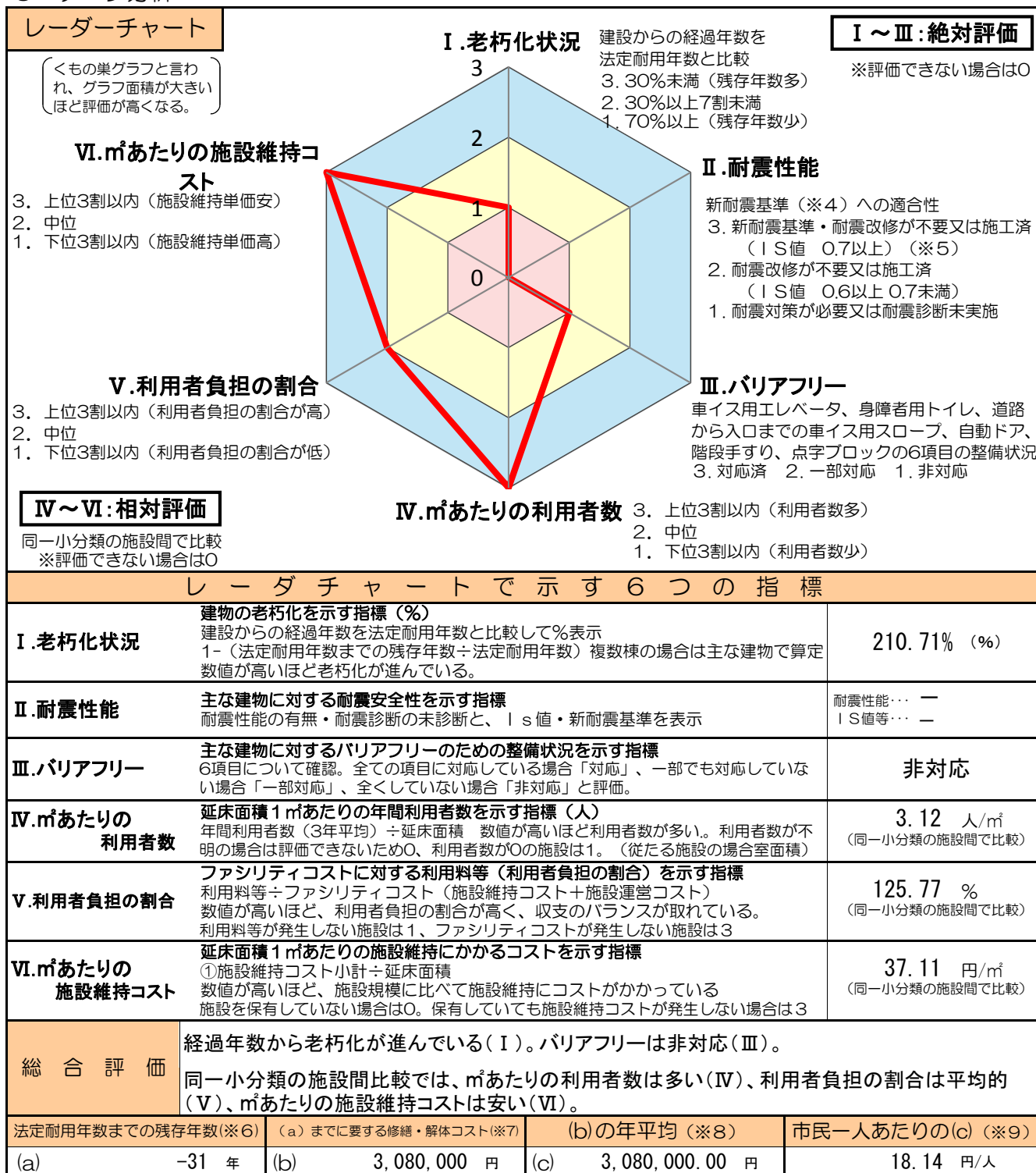
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	6人	6人	4人	日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	46,424		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	-	
		県 費	-			火災保険料	6,346	
		その他	-			維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	-9,513			敷地借上料	-	
	合 計	36,911		工事請負費		-		
	施設外観			その他維持費		-		
				小 計		6,346		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	-	
			燃料費	-				
			光熱水費	-				
			指定管理料	-				
			その他委託料	9,338				
			その他運営費 (事業費)	21,227				
			小 計	30,565				
			合 計 (①+②)	36,911				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり	延床面積1m ² あたり				
	6,920.81 円/人		0.22 円/人	215.85 円/m ²				
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	赤羽住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5115
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町赤羽東乾地29番地	敷地面積	1,412.72 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S28	
建物構造	木造	延床面積	195.60 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

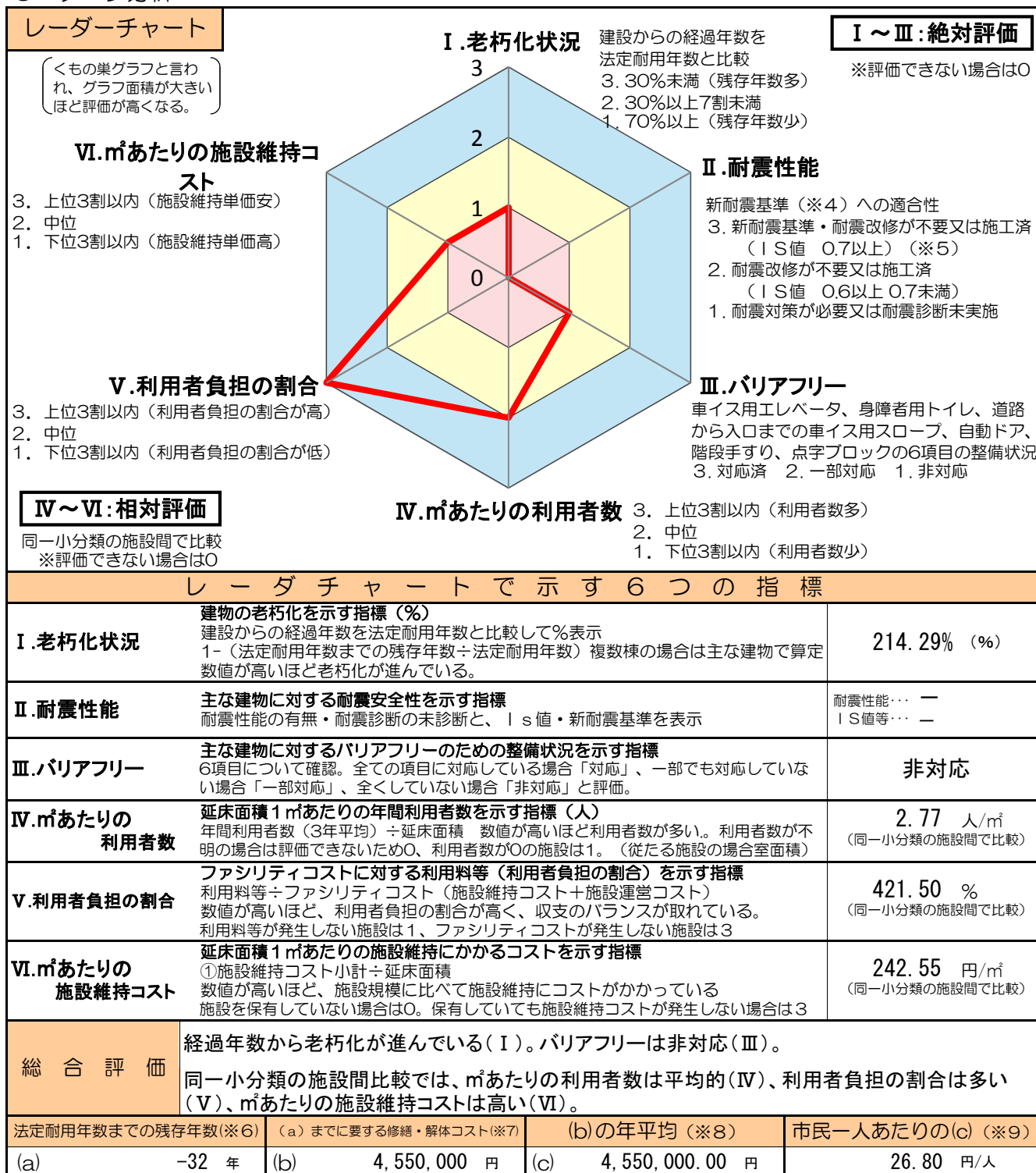
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	8人	8人	5人	日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	328,800		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	-	
		県 費	-			火災保険料	11,748	
		その他	-			維持管理委託料	35,695	
		市費 (一般財源)	-250,792			敷地借上料	-	
	合 計	78,008		工事請負費		-		
	施設外観			施設外観		その他維持費	-	
				小 計		47,443		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	-	
			燃料費			-		
			光熱水費		-			
			指定管理料		-			
			その他委託料		9,338			
			その他運営費 (事業費)		21,227			
			小 計		30,565			
			合 計 (①+②)		78,008			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	11,144.00 円/人		0.46 円/人		398.81 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
 コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	対米住宅			
-----	------	--	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5116
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町対米三斗蒔1番地	敷地面積	23,152.20 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅、集会所				
複合・併設施設	-		建築年月	S39	
建物構造	プレキャストコンクリート造	延床面積	6,304.09 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

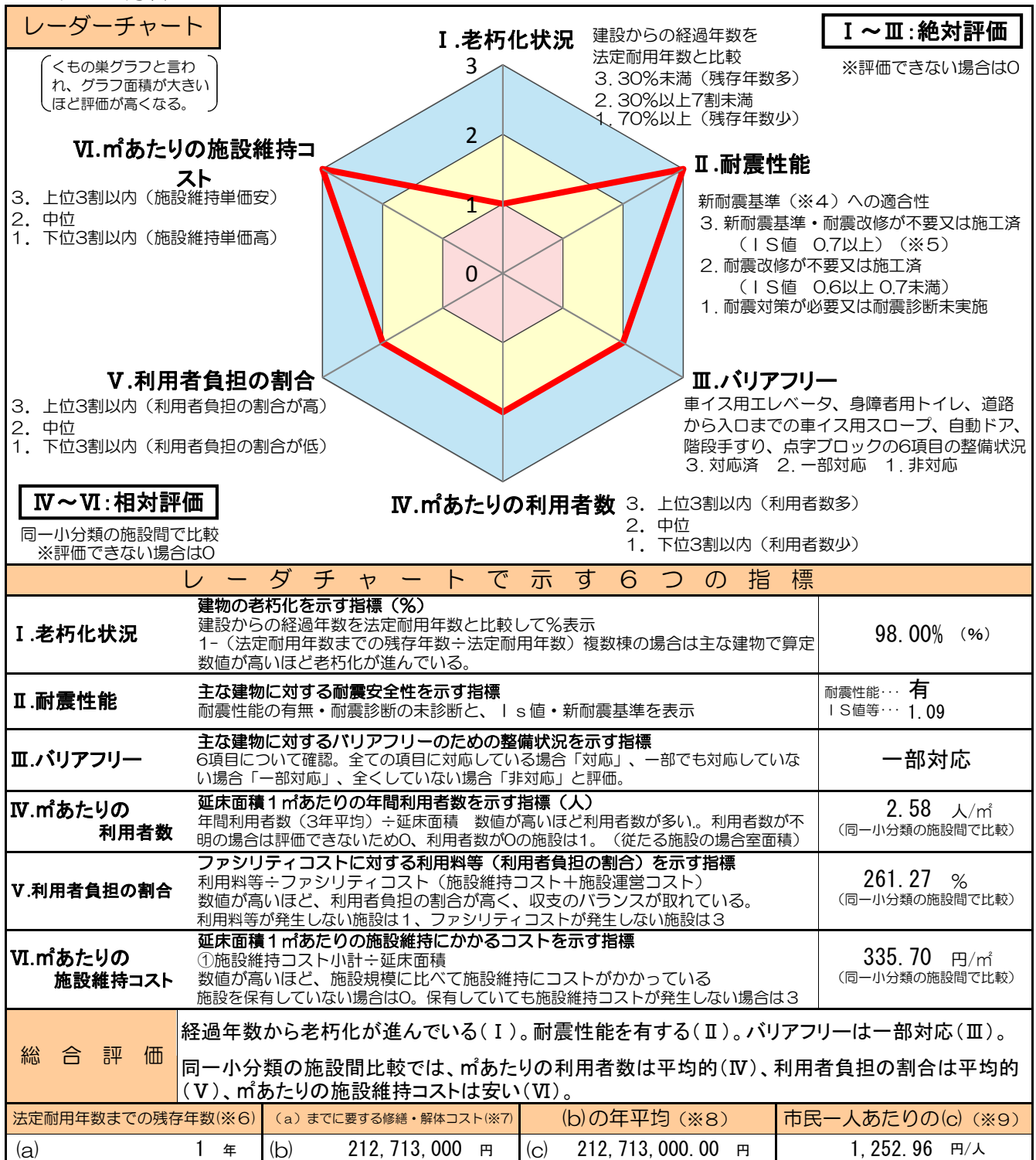
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	179人	179人	130人	日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	8,203,110		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	114,859	
		県 費	-			火災保険料	268,821	
		その他	-			維持管理委託料	308,513	
		市費 (一般財源)	-5,063,451			敷地借上料	-	
	合 計	3,139,659		工事請負費		1,424,062		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		2,116,255		
				小 計		1,023,404		
			合 計 (①+②)			3,139,659		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	19,301.18 円/人		18.49 円/人		498.04 円/m ²			
特記事項	第8回再配置検討WGにおける検討施設。							

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	東入舟住宅		
-----	-------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5117
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色東上二ノ割9番地1	敷地面積	2,376.09 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S35	
建物構造	木造	延床面積	280.90 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

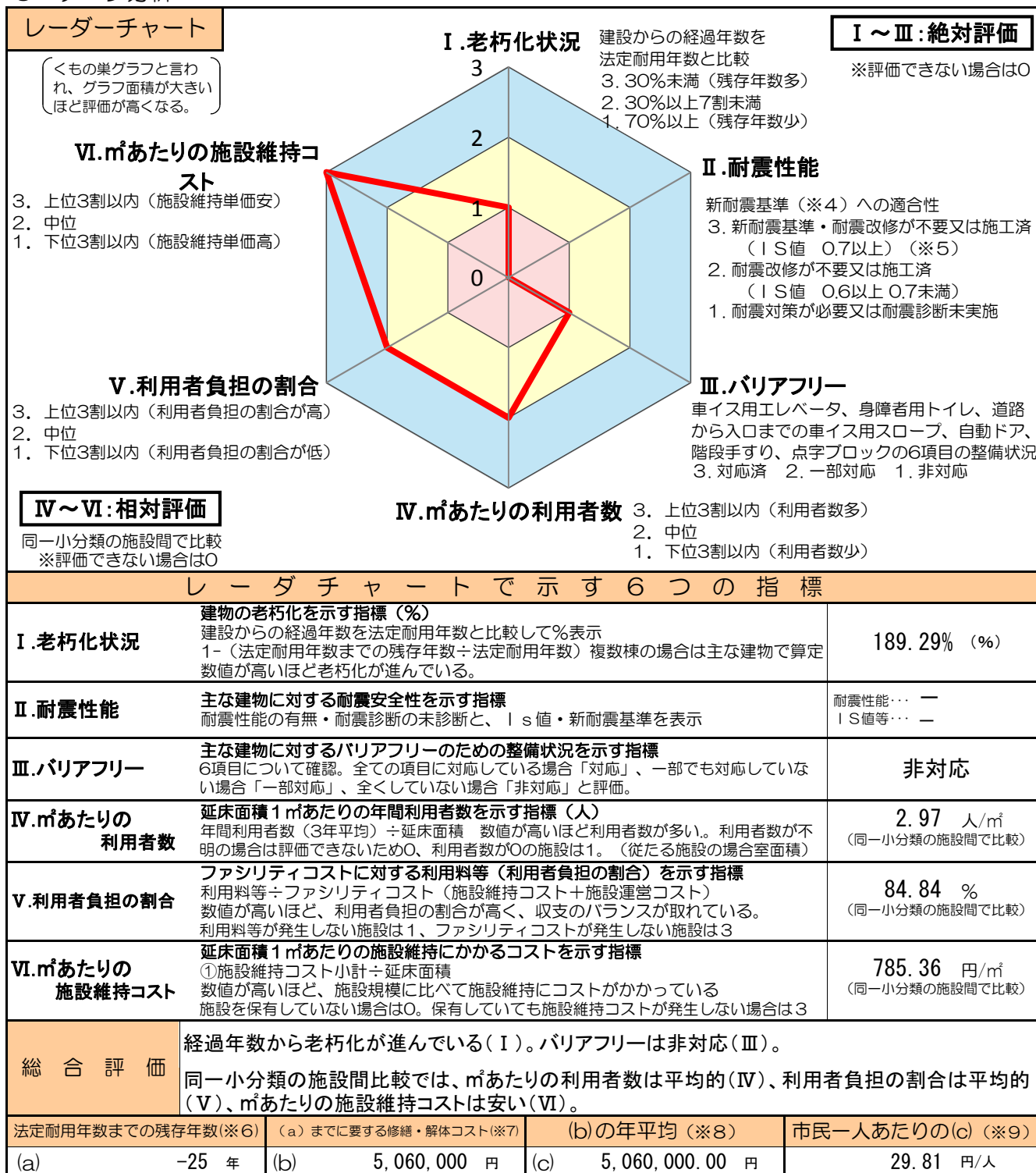
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	10人	10人	5人	日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	230,400		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	177,450	
		県 費	-			火災保険料	10,410	
		その他	-			維持管理委託料	32,747	
		市費 (一般財源)	41,162			敷地借上料	-	
	合 計	271,562		工事請負費		-		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		220,607		
				人件費 (賃金含)		-		
			燃料費			-		
			光熱水費		-			
			指定管理料		-			
			その他委託料		15,563			
			その他運営費 (事業費)		35,392			
			小 計		50,955			
			合 計 (①+②)		271,562			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	32,587.44 円/人		1.60 円/人		966.76 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	藤江住宅			
-----	------	--	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5118
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町藤江宮西30番地	敷地面積	1,262.80 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S29	
建物構造	木造	延床面積	28.50 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

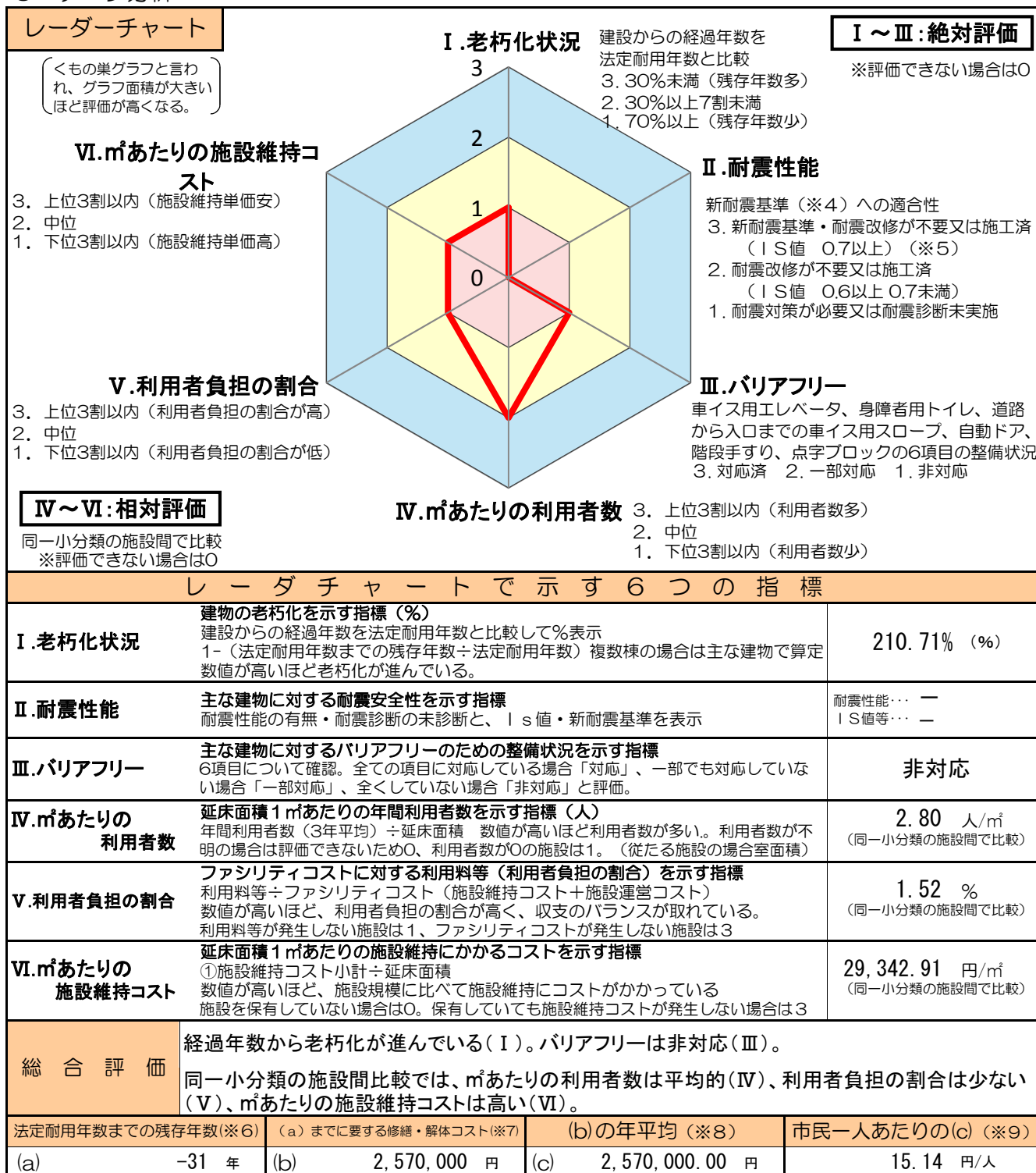
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	5人	5人	2人	日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		15,241	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	4,988	
		その他		-		維持管理委託料	33,285	
		市費 (一般財源)		990,566		敷地借上料	-	
	合 計		1,005,807	工事請負費		798,000		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	836,273	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
					指定管理料	-		
					その他委託料	3,113		
					その他運営費 (事業費)	166,421		
				小 計	169,534			
				合 計 (①+②)	1,005,807			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	251,451.75 円/人		5.92 円/人		35,291.47 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	味浜住宅			
-----	------	--	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5119
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町味浜上乾地20番地	敷地面積	6,549.91 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅、集会所				
複合・併設施設	-		建築年月	H14	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,312.73 m ²	総取得費	902,309 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

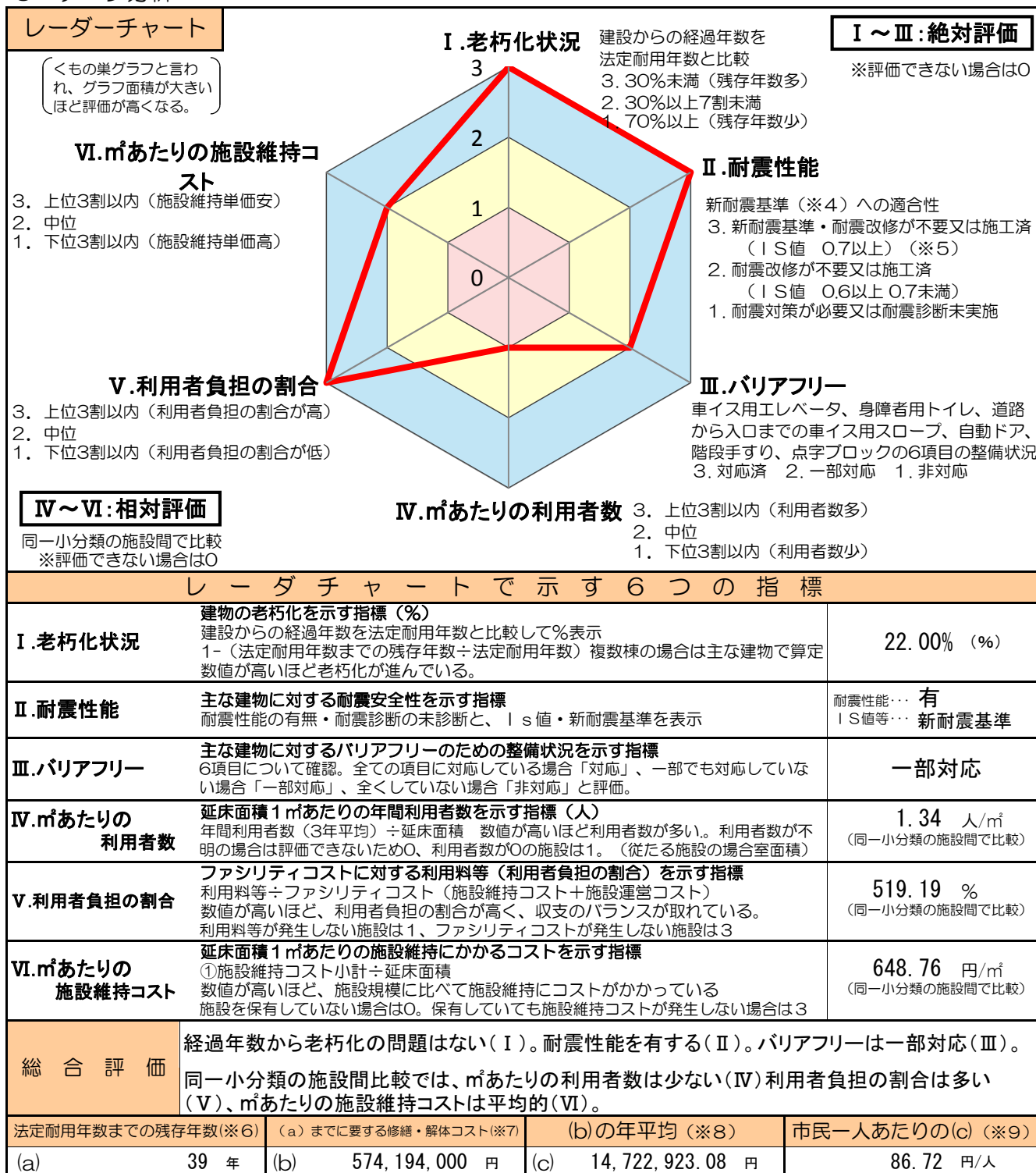
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	58人	58人	58人	日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	19,002,622		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	371,647
		県 費	-			火災保険料	119,919
		その他	-			維持管理委託料	1,915,110
		市費 (一般財源)	-15,342,571			敷地借上料	-
	合 計		3,660,051		工事請負費	362,619	
	施設外観 				② 施設運営コスト	その他維持費	28,650
						小 計	2,797,945
						支 出	人件費 (賃金含)
			燃料費	-			
			光熱水費	-			
			指定管理料	-			
				その他委託料	118,188		
				その他運営費 (事業費)	743,918		
				小 計	862,106		
				合 計 (①+②)	3,660,051		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり		
	63,104.33 円/人		21.56 円/人		848.66 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	分散住宅（5住宅）		
-----	-----------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5120
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町佐久島入ヶ浦14番地1 他 (佐久島中学校地区)	敷地面積	257.85 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S28.34.35	
建物構造	木造	延床面積	114.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借家面積	114.00 m ²	避難所指定	指定無

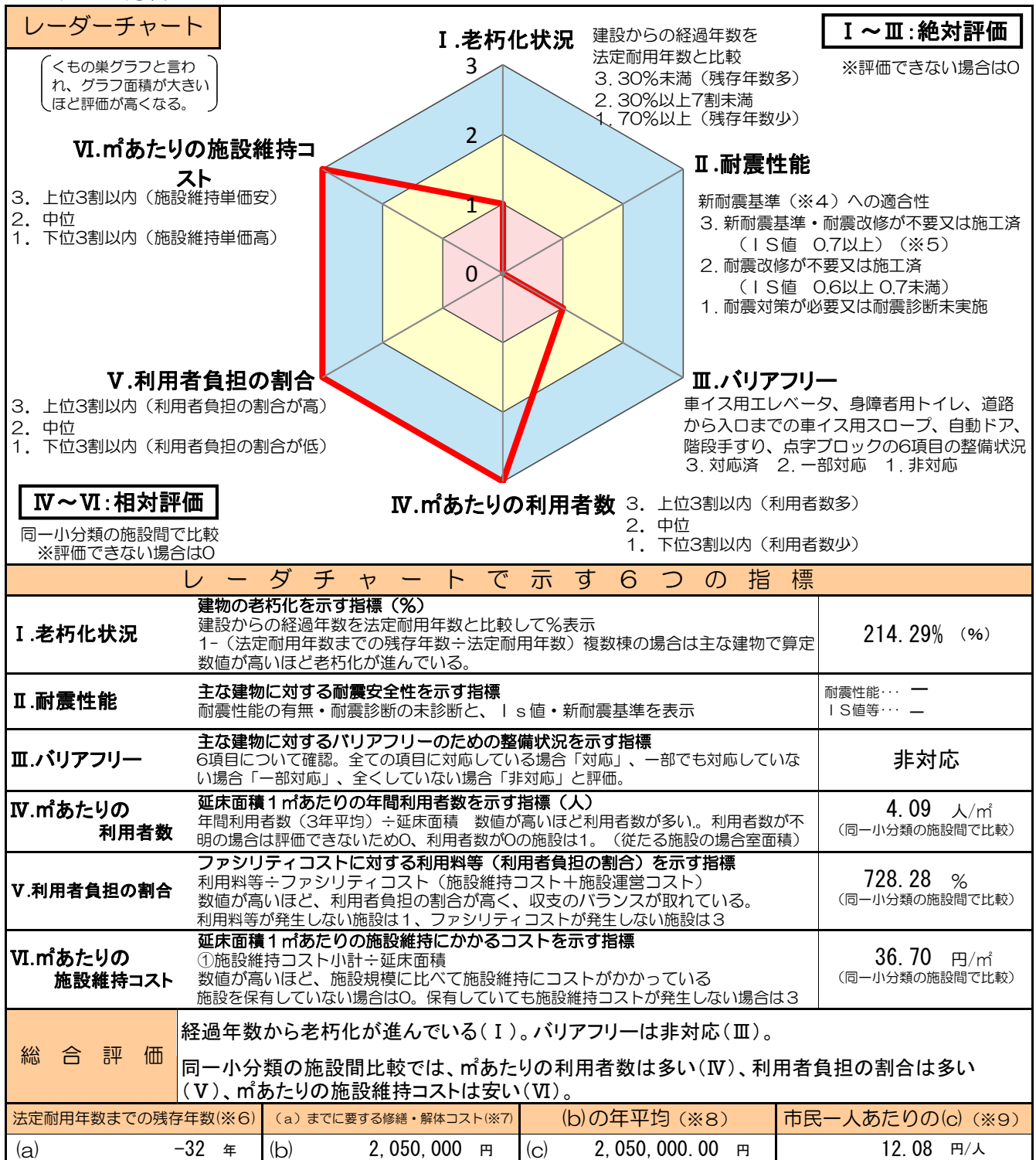
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	5人	5人	4人	日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	178,800		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	-	
		県 費	-			火災保険料	4,184	
		その他	-			維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	-154,249			敷地借上料	-	
	合 計	24,551		工事請負費		-		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		4,184		
				人件費 (賃金含)		-		
			燃料費			-		
			光熱水費		-			
			指定管理料		-			
			その他委託料		6,225			
			その他運営費 (事業費)		14,142			
			小 計		20,367			
			合 計 (①+②)		24,551			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	5,260.93 円/人		0.14 円/人		215.36 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	埋畑住宅			
-----	------	--	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5121
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原理畑91番地1	敷地面積	2,860.63 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	H8	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,000.91 m ²	総取得費	429,945 千円
階数	4階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

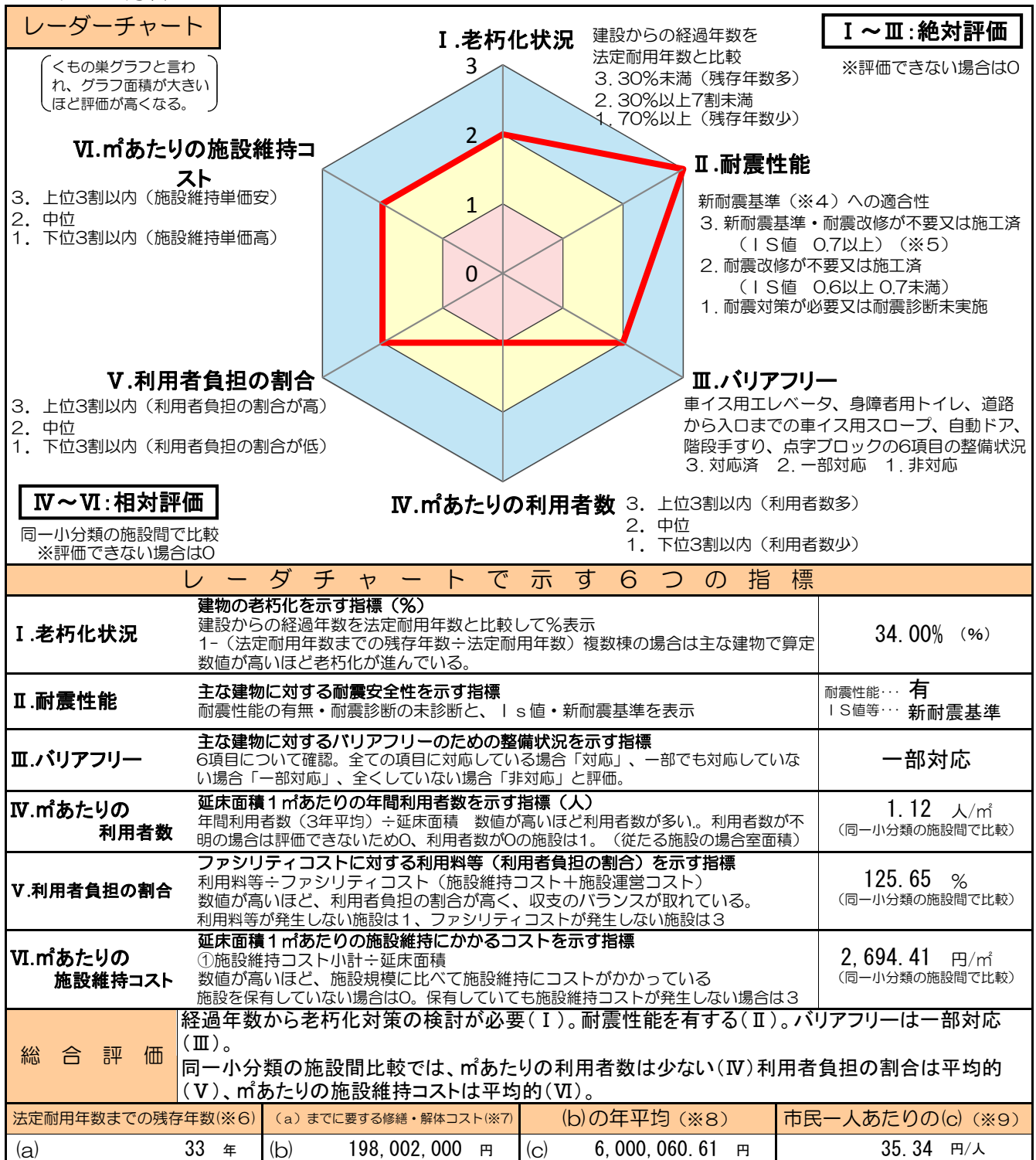
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	24人	24人	19人	日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	7,259,728		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-	
		国 費	-			修繕料	1,311,225	
		県 費	-			火災保険料	60,287	
		その他	-			維持管理委託料	960,025	
		市費 (一般財源)	-1,482,108			敷地借上料	-	
	合 計		5,777,620		工事請負費	3,046,092		
	施設外観				その他維持費	13,650		
					支 出		小 計	5,391,279
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-	
燃料費						-		
光熱水費						791		
指定管理料			-					
その他委託料	49,112							
その他運営費 (事業費)	336,438							
合 計 (①+②)		5,777,620		小 計	386,341			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	258,699.40 円/人		34.03 円/人		2,887.50 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	大切に住宅			
-----	-------	--	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5122
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田大切に5番地	敷地面積	3,748.42 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S41	
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	897.40 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

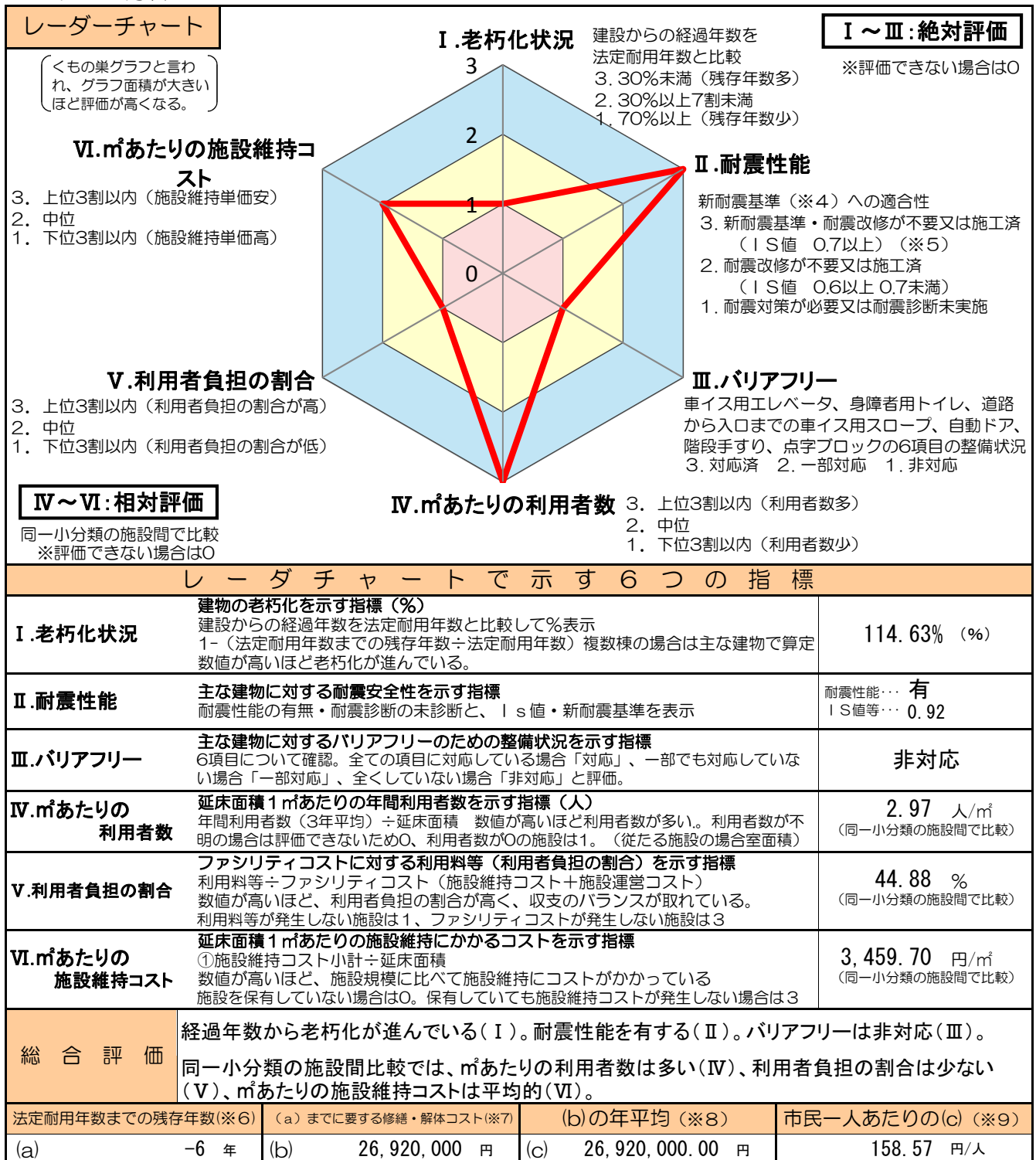
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	28人	28人	24人	日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	1,463,000		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-	
		国 費	-			修繕料	759,628	
		県 費	-			火災保険料	33,253	
		その他	-			維持管理委託料	34,672	
		市費 (一般財源)	1,797,124			敷地借上料	-	
	合 計		3,260,124		工事請負費	2,277,180		
	施設外観				② 施設運営コスト	その他維持費	-	
						小 計		3,104,733
						人件費 (賃金含)	-	
燃料費						-		
光熱水費						-		
指定管理料			-					
その他委託料	56,298							
その他運営費 (事業費)	99,093							
小 計		155,391		合 計 (①+②)		3,260,124		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	122,254.65 円/人		19.20 円/人		3,632.85 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	王塚住宅			
-----	------	--	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5123
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町友国王塚24番地	敷地面積	4,161.88 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	76.03 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S45	
建物構造	プレキャストコンクリート造	延床面積	1,261.83 m ²	総取得費	210,000 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

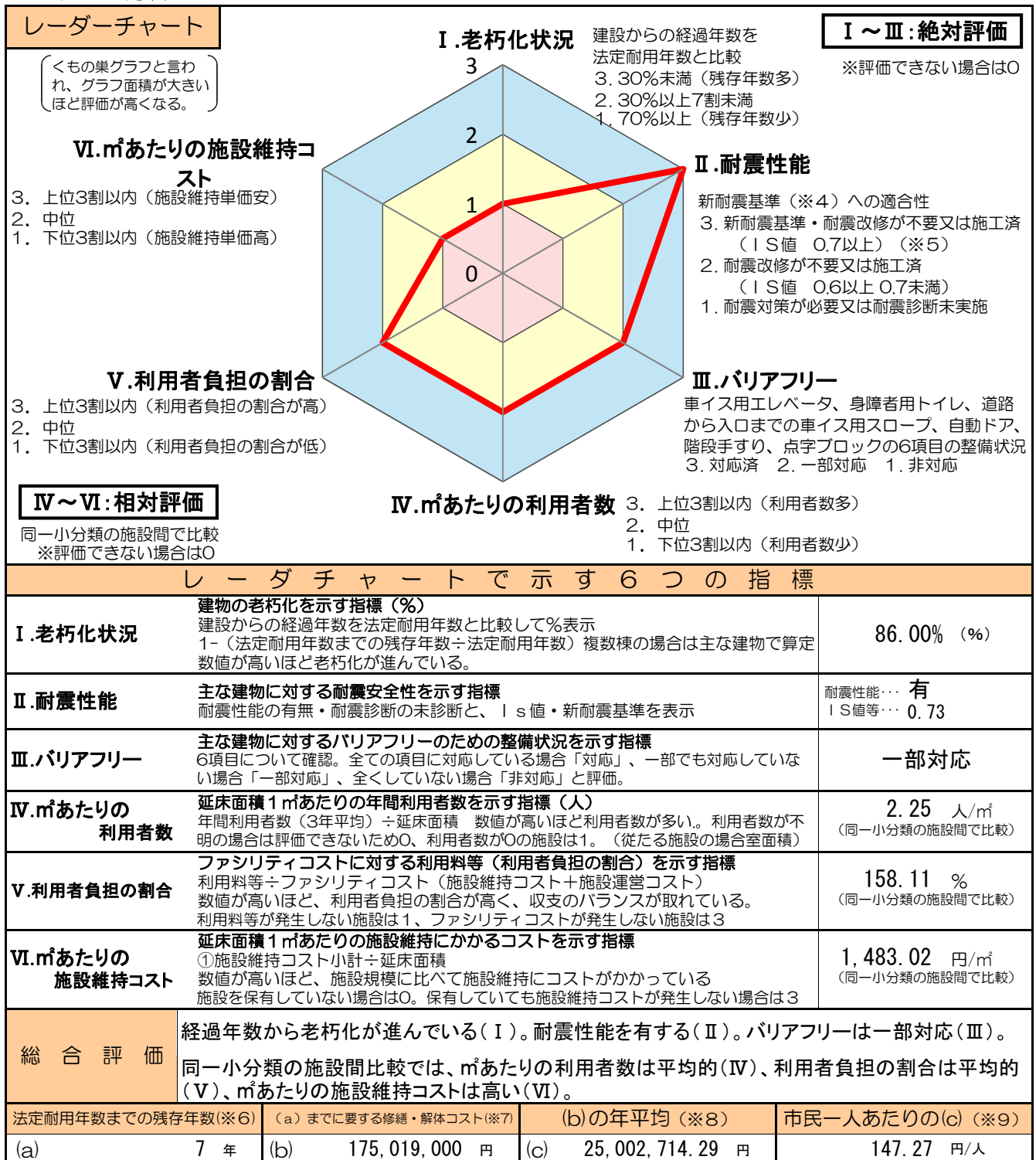
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	30人	30人	25人	日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	3,249,871		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	142,240	
		県 費	-			火災保険料	29,217	
		その他	-			維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	-1,194,405			敷地借上料	13,303	
	合 計	2,055,466		工事請負費		1,686,562		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		1,871,322		
				小 計		184,144		
			合 計 (①+②)			2,055,466		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	72,545.86 円/人		12.11 円/人		1,628.96 円/m ²			
特記事項	平成23年度C棟・E棟屋上防水工事。							

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	神明塚住宅			
-----	-------	--	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5124
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田神明塚30番地	敷地面積	2,095.72 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S43	
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	512.80 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

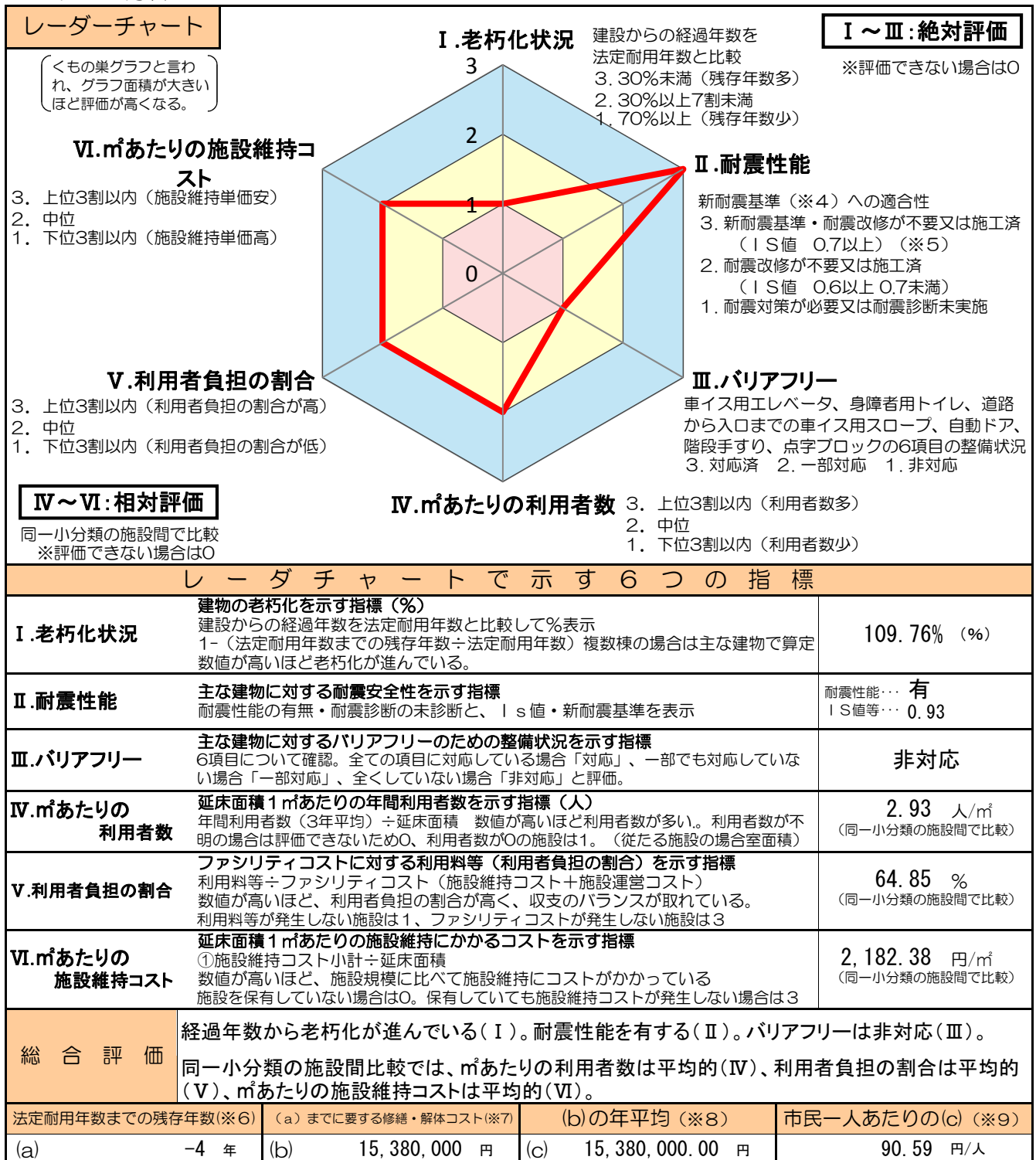
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	16人	16人	13人	日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	785,000		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	104,940	
		県 費	-			火災保険料	18,997	
		その他	-			維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	425,487			敷地借上料	-	
	合 計	1,210,487		工事請負費		995,190		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		1,119,127		
				小 計		91,360		
			合 計 (①+②)			1,210,487		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	80,699.13 円/人		7.13 円/人		2,360.54 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	神ノ木住宅			
-----	-------	--	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5125
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町上横須賀神ノ木14番地1	敷地面積	3,411.15 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S42	
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	641.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

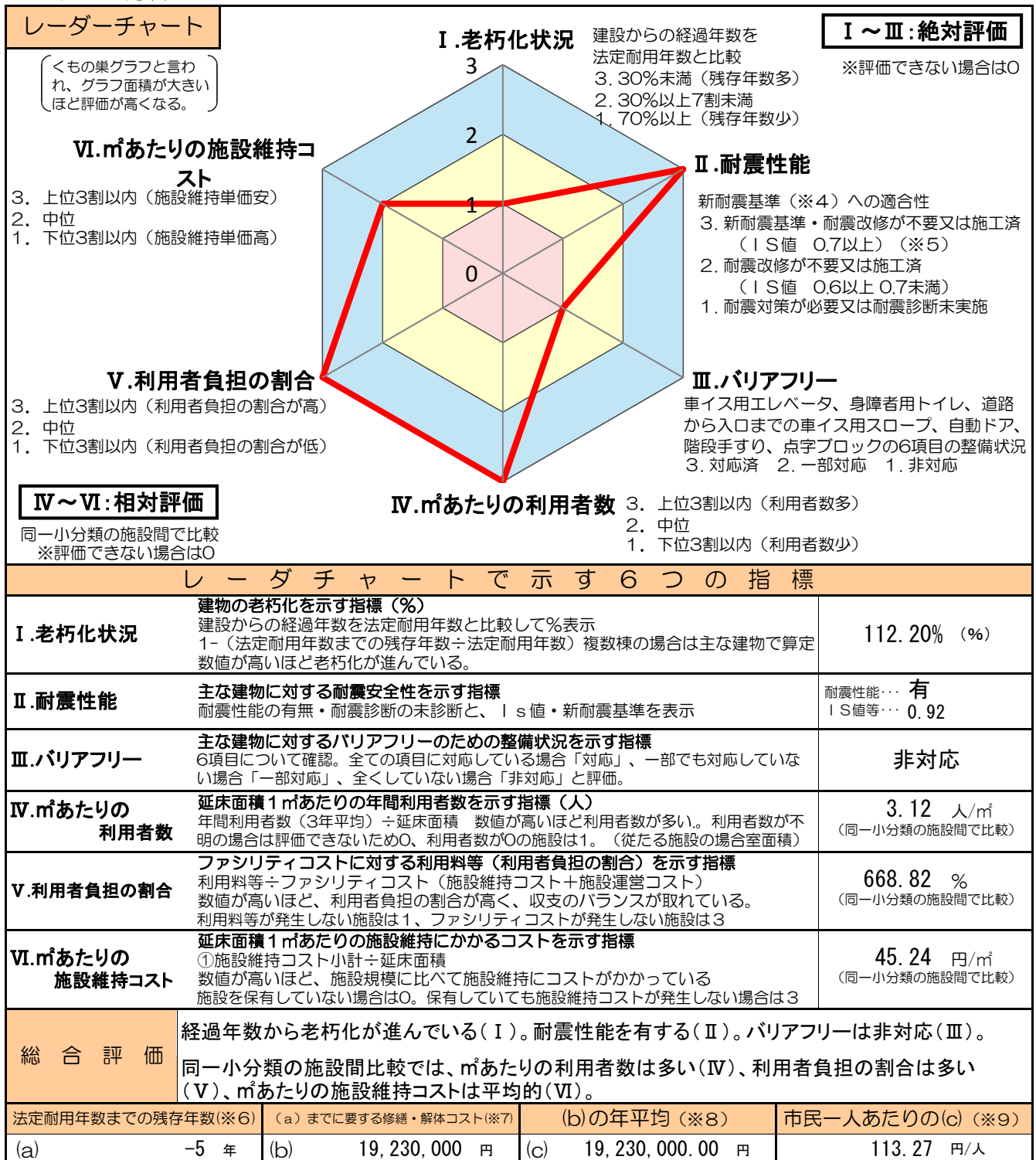
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	20人	20人	20人	日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		947,800	支 出	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	5,250
		県 費		-		火災保険料	23,751
		その他		-		維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)		-806,088		敷地借上料	-
	合 計		141,712	工事請負費		-	
	施設外観					その他維持費	-
						小 計	29,001
						人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-	
				光熱水費	-		
				指定管理料	-		
				その他委託料	41,927		
				その他運営費 (事業費)	70,784		
				小 計	112,711		
				合 計 (①+②)	141,712		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	7,085.60 円/人		0.83 円/人		221.08 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	木田住宅			
-----	------	--	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5126
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町木田祐言75番地	敷地面積	2,776.66 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S44	
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	673.24 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

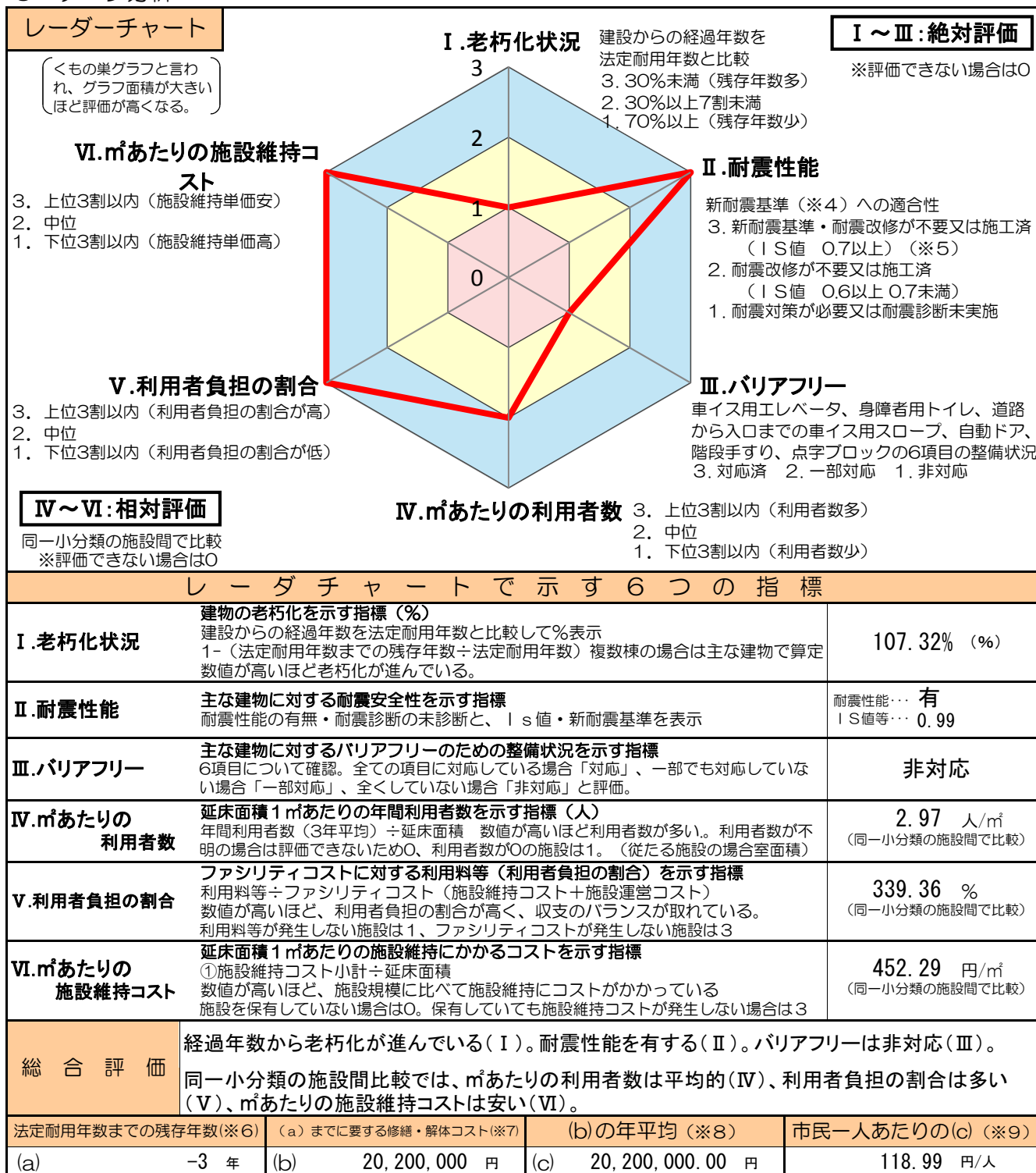
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	20人	20人	20人	日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		1,415,836	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	125,415
		県 費		-		火災保険料	24,943
		その他		-		維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)		-998,627		敷地借上料	-
	合 計			417,209	工事請負費	154,140	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	304,498	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-	
				光熱水費		-	
				指定管理料		-	
				その他委託料		41,927	
				その他運営費 (事業費)	70,784		
				小 計	112,711		
				合 計 (①+②)	417,209		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	20,860.45 円/人		2.46 円/人		619.70 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	須原住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5127
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田須原33番地1	敷地面積	1,543.06 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S50	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,510.20 m ²	総取得費	- 千円
階数	4階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

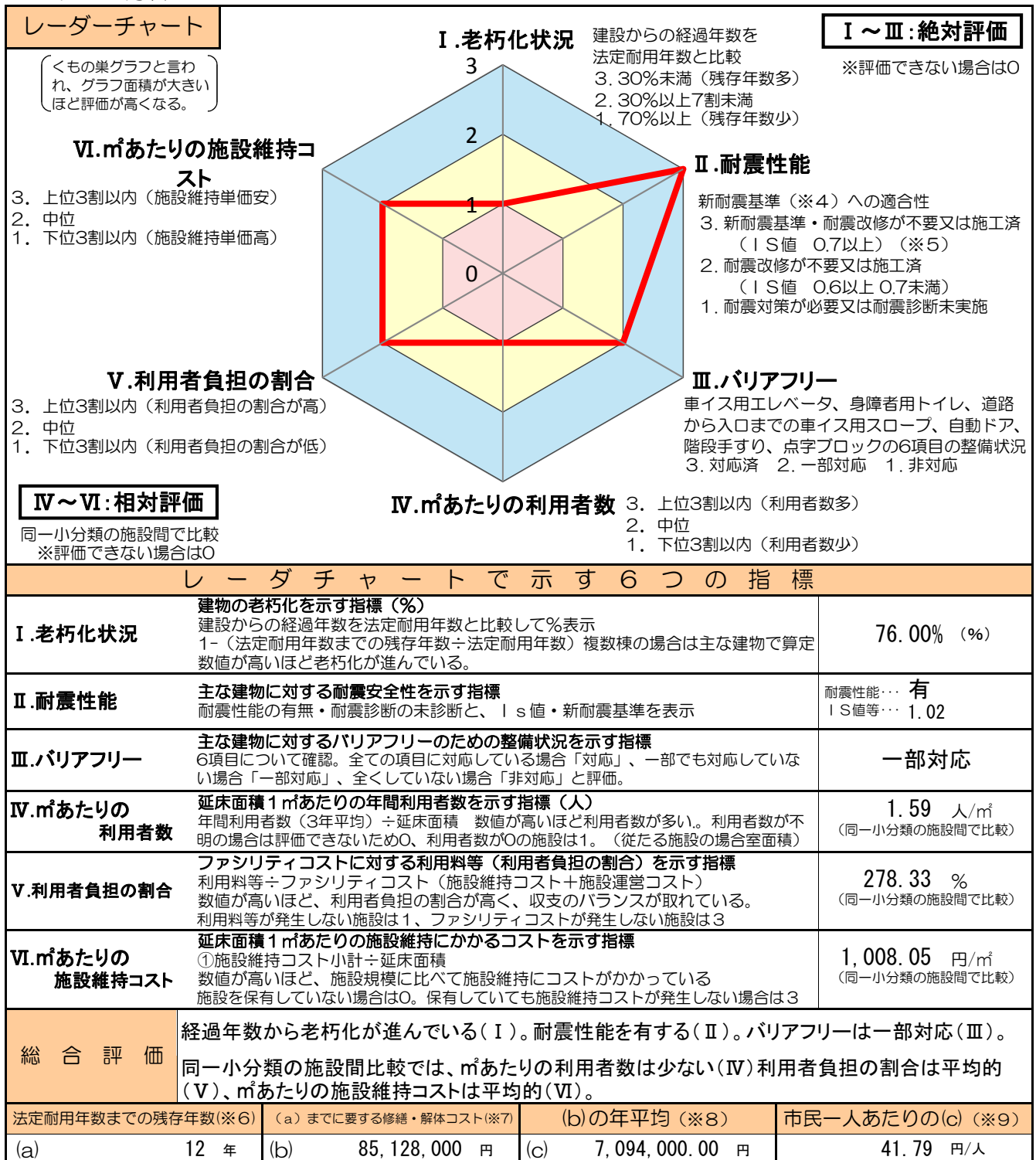
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C (推計)
------	---	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	24人	24人	24人	日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	4,744,212		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-	
		国 費	-			修繕料	29,675	
		県 費	-			火災保険料	40,522	
		その他	-			維持管理委託料	143,650	
		市費 (一般財源)	-3,039,680			敷地借上料	-	
	合 計		1,704,532		工事請負費	1,294,860		
	施設外観				その他維持費	13,650		
					支 出		小 計	1,522,357
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-	
燃料費						-		
光熱水費						-		
指定管理料			-					
その他委託料	97,237							
その他運営費 (事業費)	84,938							
小 計		182,175		合 計 (①+②)		1,704,532		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	71,022.17 円/人		10.04 円/人		1,128.68 円/m ²			
特記事項	平成23年度遠隔量水器取替工事。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	富好住宅			
-----	------	--	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5128
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町富好新田中川並27番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	2,162.81 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S48	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,737.59 m ²	総取得費	101,500 千円
階数	4階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	---	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	32人	32人	28人	日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	2,884,209		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	583,350	
		県 費	-			火災保険料	46,518	
		その他	-			維持管理委託料	106,680	
		市費 (一般財源)	310,083			敷地借上料	-	
	合 計	3,194,292		工事請負費		1,907,884		
	施設外観 					その他維持費	13,650	
						小 計	2,658,082	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	791		
				指定管理料	-			
				その他委託料	111,608			
				その他運営費 (事業費)	423,811			
			小 計	536,210				
			合 計 (①+②)	3,194,292				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	104,161.70 円/人		18.82 円/人		1,838.35 円/m ²			
特記事項								

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	元屋敷住宅			
-----	-------	--	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5129
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町上横須賀元屋敷50番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	3,470.09 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S46	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,914.96 m ²	総取得費	56,794 千円
階数	4階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

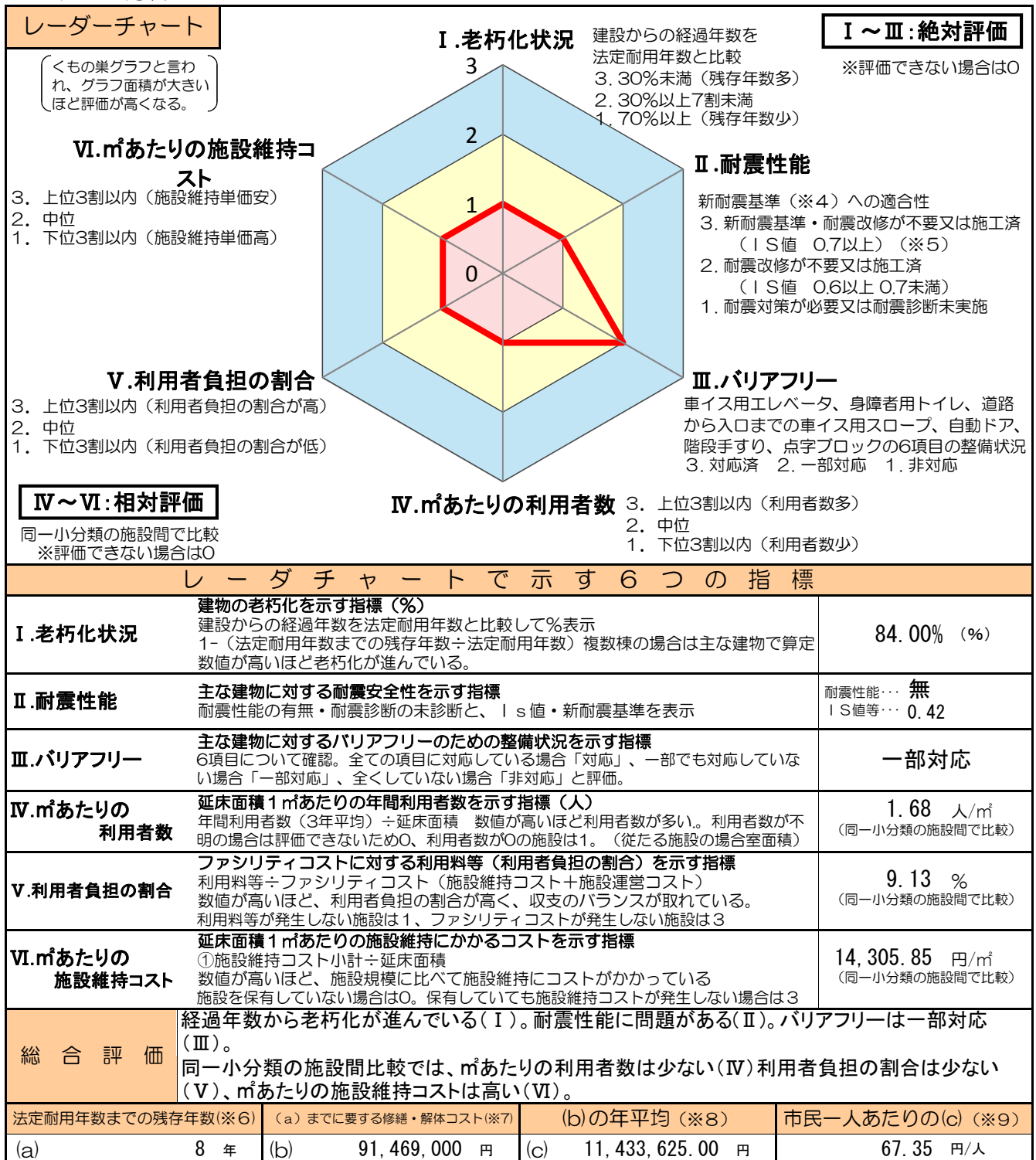
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	56人	56人	35人	日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	3,901,171		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	346,666	
		県 費	-			火災保険料	78,964	
		その他	-			維持管理委託料	200,760	
		市費 (一般財源)	38,842,190			敷地借上料	-	
	合 計	42,743,361		工事請負費		41,047,303		
	施設外観					その他維持費	27,300	
						小 計	41,700,993	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	112,595			
				その他運営費 (事業費)	929,773			
				小 計	1,042,368			
				合 計 (①+②)	42,743,361			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり	延床面積1m ² あたり				
	872,313.49 円/人		251.77 円/人	14,663.45 円/m ²				
特記事項	平成23年度下水接続工事、A棟タンク設置替工事。							

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	鳥羽住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5130
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鳥羽町十三新田46番地18	敷地面積	2,197.53 m ²
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S47	
建物構造	プレキャストコンクリート造	延床面積	986.96 m ²	総取得費	32,453 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

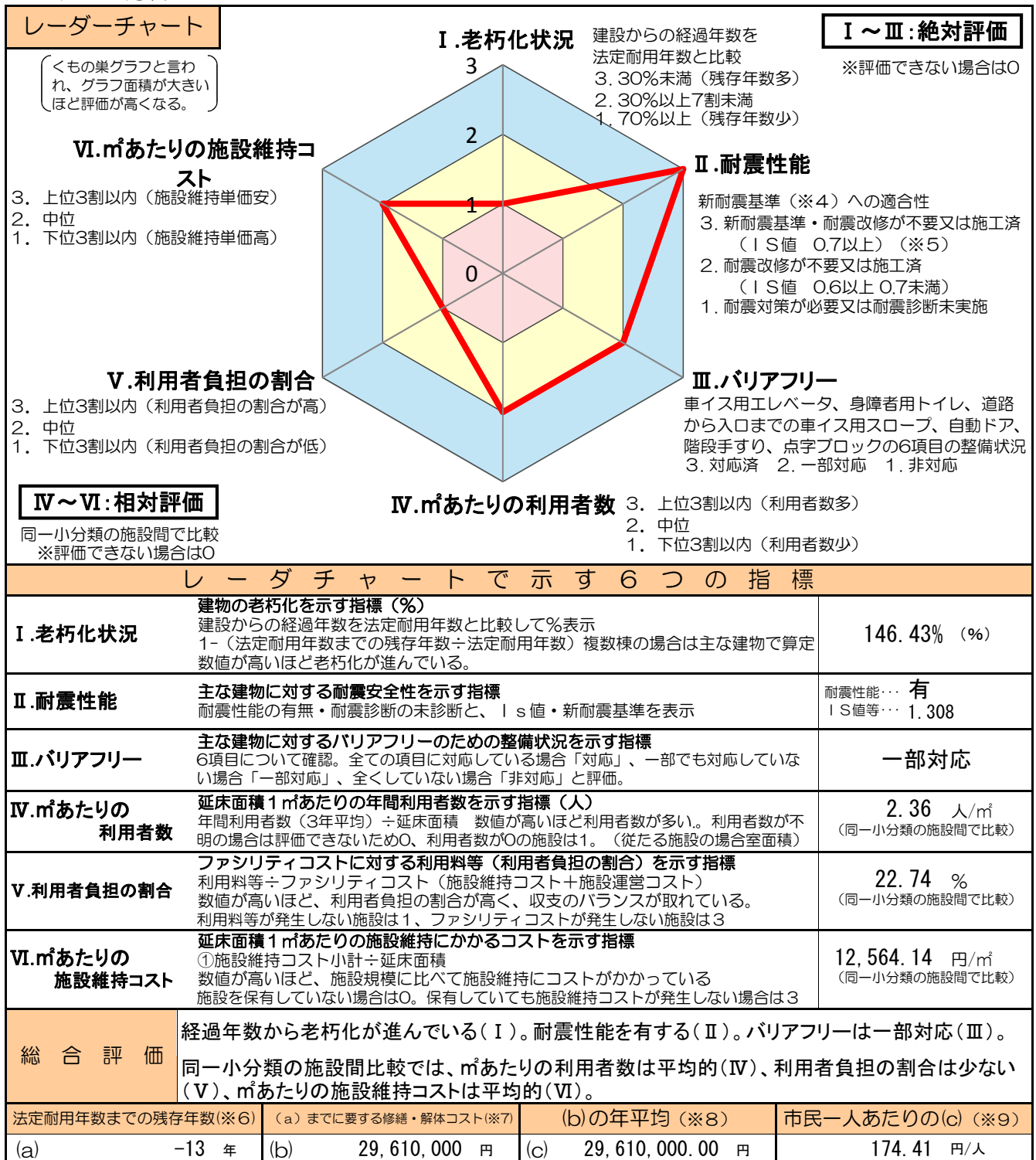
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	24人	24人	22人	日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	2,850,600		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	61,687
		県 費	-			火災保険料	26,628
		その他	-			維持管理委託料	52,500
		市費 (一般財源)	9,683,749			敷地借上料	-
	合 計		12,534,349		工事請負費	12,259,484	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	12,400,299	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-
						光熱水費	-
				指定管理料		-	
				その他委託料		49,112	
				その他運営費 (事業費)	84,938		
				小 計	134,050		
				合 計 (①+②)	12,534,349		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	537,186.39 円/人		73.83 円/人		12,699.96 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	鳥羽第2住宅			
-----	--------	--	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5131
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鳥羽町十三新田1番地32	敷地面積	2,276.10 m ²
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S51	
建物構造	プレキャストコンクリート造	延床面積	840.48 m ²	総取得費	54,500 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

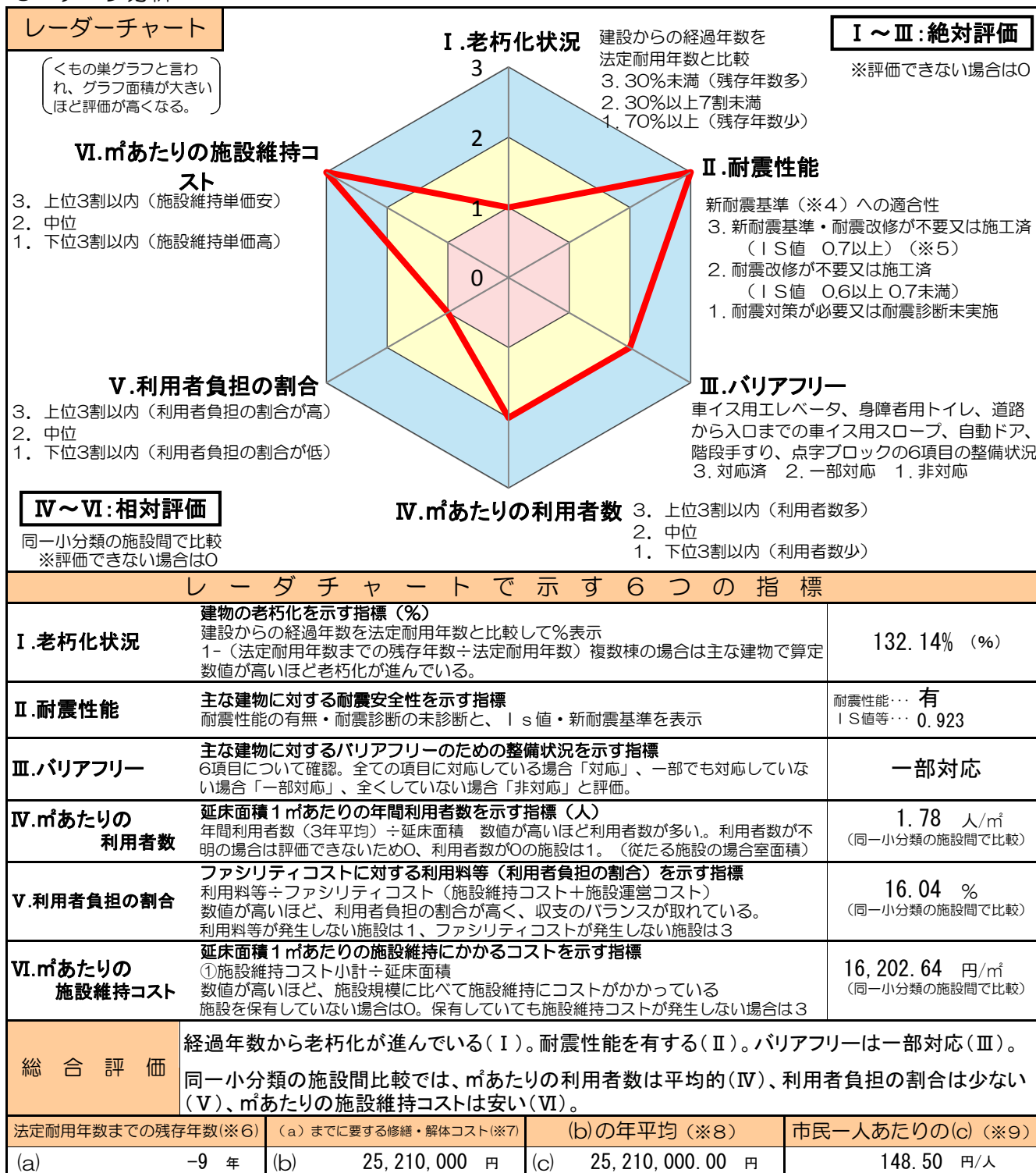
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	16人	16人	13人	日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	2,208,200		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	399,293
		県 費	-			火災保険料	22,666
		その他	-			維持管理委託料	34,500
		市費 (一般財源)	11,554,742			敷地借上料	-
	合 計		13,762,942		工事請負費	13,161,533	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	13,617,992	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-	
				光熱水費		-	
				指定管理料		-	
				その他委託料		31,742	
				その他運営費 (事業費)	113,208		
				小 計	144,950		
				合 計 (①+②)	13,762,942		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	917,529.47 円/人		81.07 円/人		16,375.10 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	鳥羽第3住宅			
-----	--------	--	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5132
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鳥羽町十三新田1番地34	敷地面積	2,220.48 m ²
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S63	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	970.40 m ²	総取得費	136,780 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

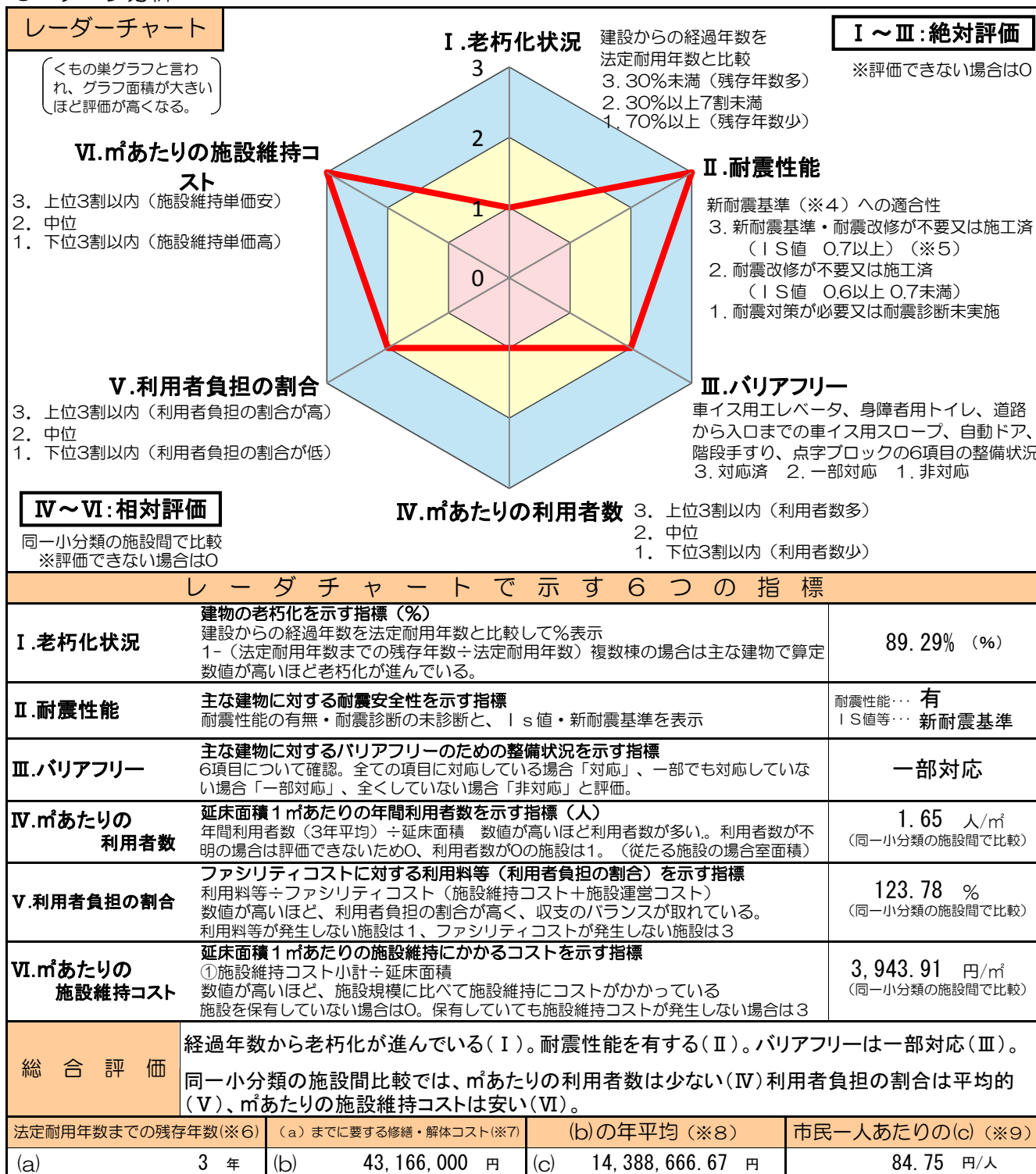
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	---	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	16人	16人	16人	日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		5,724,900	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	8,400	
		県 費		-		火災保険料	26,175	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-1,099,705		敷地借上料	-	
	合 計		4,625,195	工事請負費		3,792,600		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	3,827,175	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
					指定管理料	-		
					その他委託料	741,402		
					その他運営費 (事業費)	56,618		
				小 計	798,020			
				合 計 (①+②)	4,625,195			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	289,074.69 円/人		27.24 円/人		4,766.28 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)